

Ⅱ. 調査結果(質問紙調査)

1. 施設情報

(1) 障害者専用・優先スポーツ施設の定義

藤田らと笹川スポーツ財団は、「障害者スポーツ施設に関する研究」(2010 年度、2012 年度、2015 年度、2018 年度)において、障害者の運動・スポーツ活動のために、整備・運営されている施設について、設置根拠となる法律や整備のための財源に基づき整理した。2018 年度調査では、全国の障害者専用・優先スポーツ施設は 141 ヲ所となっている。本調査で対象とした施設は以下のとおりである。

- ①身体障害者福祉センター(A 型)
- ②旧勤労身体障害者体育施設
- ③旧勤労身体障害者教養文化体育施設(サン・アビリティーズ)
- ④身体障害者福祉センター(B 型)
- ⑤都道府県および政令指定都市リハビリテーションセンター
- ⑥障害者更生センター

これらの他にも、各地に障害者が専用で利用する施設や優先的に利用できる施設があることから、障害者専用・優先スポーツ施設の要件を以下の 2 点とした。

- 要件 1 体育館、またはプールのいずれかを所有している
- 要件 2 利用を希望する個人、および団体に施設を貸し出している
(障害者の個人利用と団体利用がある)

(2) 障害者専用・優先スポーツ施設の設置状況

わが国には、150 の障害者専用・優先スポーツ施設が存在することが確認された。2018 年度調査からの施設数の推移は図表 1-1 の通りである。150 施設の施設名、住所、設置分類、設置年の一覧を図表 1-2 に示した。

図表 1-1 障害者専用・優先スポーツ施設数の推移

		施設数	備考
2018年度調査時の施設数		141	
(ー)	閉鎖した施設	0	
	上記要件を満たさなくなった施設 (障害児・者の専用、または優先の利用実績が確認できなかった施設)	0	
2018年度調査からの継続施設		141	
(＋)	新規に設置された施設	5	
	上記要件を満たした施設 (新たに障害児・者の専用、または優先の利用が確認された施設)	4	
2021年度調査後の施設数		150	

図表 1-2 障害者専用・優先スポーツ施設一覧

都道府県	番号	名称	住所	施設分類	設置年	設置者	備考
北海道	1	サン・アビリティーズくしろ	〒084-0905 北海道釧路市島取南7-2-20	教・文体育	1982	市区町村	
	2	札幌市身体障害者福祉センター	〒063-0802 北海道札幌市西区二十四軒2条6丁目	A型/B型	A型1978年 B型1987年	市区町村	
	3	苫小牧市福祉ふれあいセンター	〒053-0045 北海道苫小牧市双葉町3-7-3	B型	2016	市区町村	
	4	函館市総合福祉センター	〒040-0063 北海道函館市若松町33-6	A型	1994	市区町村	
	5	旭川市障害者福祉センター おびつた	〒078-8391 旭川市宮前1条3丁目3番7号	その他	2002	市区町村	
青森県	6	青森県身体障害者福祉センター (ねむのき会館)	〒030-0122 青森県青森市大字野尻字今田52-4	A型	1973	都道府県	
	7	八戸福祉会館	〒031-0001 青森県八戸市類家4-3-1	体育	1978	市区町村	
	8	弘前市身体障害者福祉センター	〒036-8057 青森県弘前市大字八幡町1-9-17	B型	1981	市区町村	
岩手県	9	ふれあいランド岩手	〒020-0831 岩手県盛岡市三本柳8地割1-3	その他	1994	都道府県	
	10	岩手県勤労身体障がい者体育館	〒020-0122 岩手県盛岡市青山4-12-31	体育	1977	都道府県	
	11	障がい者ふれあい交流施設 サン・アビリティーズ一関	〒021-0821 岩手県一関市三関字桜町36-3	教・文体育	1985	市区町村	
宮城県	12	宮城県障害者総合体育センター	〒983-0836 宮城県仙台市宮城野区幸町4-6-1	体育	1974	都道府県	
	13	元氣フィールド仙台	〒983-0039 宮城県仙台市宮城野区新田東4-1-1	その他	2007	市区町村	
	14	宮城県障害者福祉センター	〒983-0836 宮城県仙台市宮城野区幸町4-6-2	A型	1983	都道府県	
秋田県	15	秋田県勤労身体障害者スポーツセンター	〒010-1602 秋田県秋田市新屋下川原町2-4	体育	1976	都道府県	
	16	大館市立中央公民館 (旧 サンアビリティーズ大館)	〒017-0822 秋田県大館市桜町南45-1	教・文体育	1985	市区町村	
	17	秋田県心身障害者総合福祉センター	〒010-0922 秋田県秋田市旭北栄町1-5	A型	1968	都道府県	
山形県	18	山形市福祉体育館	〒990-0021 山形県山形市小白川町2-3-33	体育	1981	市区町村	
	19	いわきサン・アビリティーズ	〒972-8321 福島県いわき市常磐湯本町上浅貝5-1	教・文体育	1986	市区町村	
	20	福島県勤労身体障がい者体育館	〒981-8061 福島県西白河郡西郷村大字真船字芝原29-3	体育	1976	都道府県	
茨城県	21	郡山市障害者福祉センター	〒963-8833 福島県郡山市香久池1-15-15	B型/その他	1983	市区町村	
	22	水戸サン・アビリティーズ	〒310-0913 茨城県水戸市見川町2563-705	教・文体育	1983	市区町村	
	23	宇都宮市サン・アビリティーズ	〒321-0112 栃木県宇都宮市嵐坂町251-1	教・文体育	1984	市区町村	
栃木県	24	とちぎ福祉プラザ障害者スポーツセンター (わかきアリーナ)	〒320-8508 栃木県宇都宮市若草1丁目10番6号	その他	2016	都道府県	
	25	足利市民プラザ身体障害者スポーツセンター	〒326-0823 栃木県足利市朝倉町264	体育	1979	市区町村	
	26	群馬県立ふれあいスポーツプラザ	〒379-2214 群馬県伊勢崎市中船町238-3	その他	1991	都道府県	
群馬県	27	ハーモニー高崎ケアセンター (高崎市心身障がい者体育センター)	〒370-0035 群馬県高崎市柴崎町1746-1	その他	1976	市区町村	
	28	前橋サン・アビリティーズ	〒371-0816 群馬県前橋市上佐島町539-2	教・文体育	1983	市区町村	
	29	群馬県立ゆあひピック記念温水プール	〒377-0006 群馬県渋川市行幸田3011	その他	1997	都道府県	
埼玉県	30	埼玉県障害者交流センター	〒330-8522 埼玉県さいたま市浦和区大原3-10-1	A型	1990	都道府県	
	31	所沢サン・アビリティーズ	〒359-0025 埼玉県所沢市大字上安松1286-7	体育	1984	市区町村	
	32	埼玉県総合リハビリテーションセンター	〒362-0057 埼玉県上尾市西貝塚148-1	リハ/リノ/更生	1982	都道府県	
	33	戸田市立心身障害者福祉センター	〒335-0015 埼玉県戸田市市川岸2-4-8	B型	1986	市区町村	
千葉県	34	福祉の里体育館	〒352-0013 埼玉県新座市新塚1-4-5	その他	1993	市区町村	
	35	千葉県障害者スポーツレクリエーションセンター (サン・アビリティーズ千葉)	〒263-0016 千葉県千葉市稲毛区天台6-5-1	その他	2003	都道府県	
	36	千葉県障害者福祉センター	〒260-0844 千葉県千葉市中央区千葉寺町1208-2	B型	1999	市区町村	
	37	千葉県療育センターふれあいの家	〒261-0003 千葉県千葉市美浜区高浜4-8-3	B型	1980	市区町村	
東京都	38	東京都多摩障害者スポーツセンター	〒186-0003 東京都国立市富士見台2-1-1	A型	1984	都道府県	
	39	東京都障害者総合スポーツセンター	〒114-0033 東京都北区十条台1-2-2	A型	1986	都道府県	
	40	全国身体障害者総合福祉センター (戸山サンライズ)	〒162-0052 東京都新宿区戸山1-22-1	A型	1984	国	
	41	港区立障害保健福祉センター(ヒューマンぶらざ)	〒105-0014 東京都港区芝1-8-23	その他	1998	市区町村	
	42	八王子市東浅川保健福祉センター	〒193-0834 東京都八王子市東浅川町551-1	B型	1991	市区町村	
神奈川県	43	三鷹市北野ハビネスセンター	〒181-0003 東京都三鷹市北野1-9-29	B型	1983	市区町村	
	44	障害者スポーツ文化センター (横浜ラポール)	〒222-0035 神奈川県横浜市港北区鳥山町1752	A型	1992	市区町村	
	45	障害者スポーツ文化センター (ラポール上大岡)	〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1-6-1 6F~8F	その他	2020	市区町村	2020年新設
	46	藤沢市太陽の家 (心身障がい者福祉センター)	〒251-0037 神奈川県藤沢市鶴沼海岸6-6-12	体育	1980	市区町村	
	47	サン・アビリティーズ相模原 (けやき体育館)	〒252-0236 神奈川県相模原市中央区富士見6-6-23	教・文体育	1985	市区町村	
新潟県	48	新潟県障害者交流センター (新潟ふれあいプラザ)	〒950-0121 新潟県新潟市江南区亀田内陽1-9-1	A型	1997	都道府県	
	49	上越市勤労身体障害者体育館	〒943-0805 新潟県上越市木田1-17-33	体育	1979	市区町村	
富山県	50	富山県勤労身体障害者体育センター	〒939-3521 富山県富山市水橋島等298-2	体育	1979	市区町村	
	51	サン・アビリティーズ滑川	〒936-0023 富山県滑川市柳原1537-2	教・文体育	1984	市区町村	
	52	富山県障害者福祉センター	〒939-8222 富山県富山市鏡川15	A型	1998	市区町村	

都道府県	番号	名称	住所	施設分類	設置年	設置者	備考
石川県	53	小松サン・アビリティーズ	〒923-0302 石川県小松市苅津町念仏ヶ2-7	教・文体育	1985	市区町村	
	54	白山市身体障害者・福祉センターこがね荘	〒924-0863 石川県白山市博労二丁目50	A型	1983	市区町村	
	55	金沢市障害者高齢者体育館 (駅西むつみ体育館)	〒920-0025 金沢市駅西本町2丁目3-27	その他	1982	市区町村	
福井県	56	福井県社会福祉センター	〒910-8516 福井県福井市光陽2-3-22	A型	1980	都道府県	
山梨県	57	あけぼの医療福祉センター	〒407-0046 山梨県韮崎市旭町上条南割3251-1	体育/その他	1975	都道府県	
長野県	58	長野県障がい者福祉センター (サンアップル)	〒381-0008 長野県長野市下駒沢586	A型	1998	都道府県	
	59	長野市立障害者福祉センター	〒381-0904 長野県長野市大字鶴賀276番地10	B型	1982	市区町村	
	60	サンスポート駒ヶ根	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂1694長野県看護大学プール棟内	その他	2003	都道府県	
岐阜県	61	勤労身体障害者等市民プール	〒503-0804 岐阜県大垣市仲之江3-1-3	リハ'リ'レ'体育	1977	市区町村	
	62	岐阜県福祉友愛プール	〒500-8368 岐阜県岐阜市麓山向井2563-18	その他	2016	都道府県	
	63	岐阜県福祉友愛アリーナ	〒502-0931 岐阜県岐阜市則武1816-1	その他	2019	都道府県	2019年新設
静岡県	64	静岡県身体障害者福祉センター	〒420-0856 静岡県静岡市葵区駿府町1-70	A型	1983	都道府県	
	65	静岡市清水みなとふれあいセンター	〒424-0905 静岡県静岡市清水区駒越西2-10-10	B型	1982	市区町村	
	66	浜松市発達医療総合福祉センター はままつ友愛のさと	〒434-0023 静岡県浜松市浜北区高園775-1	その他	1994	市区町村	
静岡県	67	地域障がい者総合リハビリテーションセンターアリーナ	〒433-8558 静岡県浜松市北区三方原町3453	その他	2019	市区町村	2019年新設
	68	名古屋身体障害者スポーツセンター	〒465-0055 愛知県名古屋市中区東区勢子坊2-1501	A型	1981	市区町村	
	69	名古屋総合リハビリテーションセンター (福祉スポーツセンター)	〒467-8622 愛知県名古屋市中区瑞穂区彌富町字密掛山1-2	A型	1989	市区町村	
愛知県	70	愛知勤労身体障害者体育館	〒495-0001 愛知県稲沢市祖父江町祖父江寺西14-5	体育	1978	都道府県	
	71	サン・アビリティーズ豊田	〒471-0062 愛知県豊田市西山町5-2-6	教・文体育	1983	都道府県	
	72	春日井市福祉文化体育館 (サン・アビリティーズ春日井)	〒486-0857 愛知県春日井市浅山町1-2-61	教・文体育	1984	市区町村	
	73	安城市総合福祉センター	〒446-0046 愛知県安城市赤松町大北78番地1	B型	1991	市区町村	
	74	刈谷市心身障害者福祉会館	〒448-0024 愛知県刈谷市下重原町3丁目32番地	その他	1987	市区町村	
	75	碧南市身体障害者福祉センター	〒447-0869 愛知県碧南市山神町8-35	B型	1982	市区町村	
	76	豊田市障がい者総合福祉会館 障がい者福祉会館	〒471-0062 愛知県豊田市西山町5丁目2番地6	B型	1987	市区町村	
	77	豊橋市障害者福祉会館 さくらピア	〒440-0812 愛知県豊橋市東新町15	A型	1982	市区町村	
三重県	78	三重県身体障害者総合福祉センター	〒514-0113 三重県津市一身田大古曾670-2	A型	1986	都道府県	
	79	四日市市障害者体育センター	〒510-0943 三重県四日市市西日野町4070-1	体育	1979	都道府県	
滋賀県	80	滋賀県立障害者福祉センター	〒525-0072 滋賀県草津市笠山8-5-130	A型	1990	都道府県	
	81	信楽体育館	〒529-1851 滋賀県甲賀市信楽町長野1310	体育	1978	市区町村	
	82	野洲市なかよし交流館	〒520-2351 滋賀県野洲市雷波甲1339-24	その他	2007	市区町村	
京都府	83	京都府障害者教養文化・体育会館	〒601-8155 京都府京都市南区上鳥羽塔ノ森上河原37-4	教・文体育	1987	市区町村	
	84	京都府障害者スポーツセンター	〒606-8106 京都府京都市左京区高野五岡町5	A型	1988	市区町村	
大阪府	85	府立心身障害者福祉センター (サン・アビリティーズ城陽)	〒610-0113 京都府城陽市中芦原	教・文体育	1983	都道府県	
	86	大阪府立福祉スポーツセンター	〒562-0015 大阪府箕面市福6-15-26	その他	1996	都道府県	
	87	大阪市長居障がい者スポーツセンター	〒546-0034 大阪府大阪市東住吉区長居公園1-32	A型	1974	市区町村	
	88	大阪市舞洲障がい者スポーツセンター (アマティ舞洲)	〒554-0041 大阪府大阪市此花区北港白津2-1-46	A型	1997	市区町村	
	89	大阪府立障がい者交流促進センター (フィンブラザ大阪)	〒590-0137 大阪府堺市南区城山台5-1-2	A型	1986	都道府県	
	90	堺市立健康福祉プラザスポーツセンター	〒590-0808 大阪府堺市堺区旭ヶ丘中町4-3-1	A型	2012	市区町村	
	91	八尾市立障害者総合福祉センター	〒581-0081 大阪府八尾市南本町8丁目4番5号	B型	2004	市区町村	
	92	枚方市立総合福祉会館 ラポールひらかた	〒573-1191 大阪府枚方市新町2丁目1-35	その他	1998	市区町村	
	93	高石市障がい者ふれあいプラザ	〒592-0014 大阪府高石市緑園4-5-28	その他	1987	市区町村	
	94	兵庫県立障害者スポーツ交流館	〒651-2181 兵庫県神戸市西區磯町1070	リハ'リ'レ'体育	2006	都道府県	
兵庫県	95	オージスポーツ神戸福祉スポーツセンター	〒651-0086 兵庫県神戸市中央区磯上通3-1-32	その他	1994	市区町村	
	96	しあわせの村	〒651-1106 兵庫県神戸市北区1番1号	その他	1989	市区町村	
	97	西宮市総合福祉センター	〒662-0913 兵庫県西宮市染殿町8-17	A型	1985	市区町村	
	98	勤労者体育館 (サン・アビリティーズにしのみや)	〒662-0912 兵庫県西宮市松原町2-41	教・文体育	1986	市区町村	
	99	神戸市障害者福祉センター	〒650-0016 兵庫県神戸市中央区橋通3-4-1	その他	1969	市区町村	
	100	神戸市立王子スポーツセンター	〒657-0805 兵庫県神戸市灘区青谷町1丁目1-1	その他	1978	市区町村	
	101	伊丹市立障害者福祉センター (アイ愛センター)	〒664-0015 兵庫県伊丹市昆陽池2-10	B型	1991	市区町村	
	102	尼崎市立身体障害者福祉センター	〒661-0024 兵庫県尼崎市三反田町1丁目1番1号	B型	1985	市区町村	
	103	芦屋市保健福祉センター	〒659-0051 芦屋市呉川町14番9号	その他	2010	市区町村	
	104	明石市総合福祉センター 本館	〒673-0037 明石市貴崎1丁目5-13	その他	1991	市区町村	
	105	明石市総合福祉センター 新館	〒673-0037 明石市貴崎1丁目5-46	その他	2019	市区町村	2019年新設
	106	姫路市立障害者体育館	〒670-0806 姫路市増位新町二丁目37 総合福祉通園センター	その他	2010	市区町村	

都道府県	番号	名称	住所	施設分類	設置年	設置者	備考
奈良県	107	奈良県心身障害者福祉センター	〒636-0344 奈良県磯城郡田原本町宮森34-4	A型	1979	都道府県	
	108	奈良市総合福祉センター	〒631-0801 奈良県奈良市左京5-3-1	教・文体育	1986	市区町村	
	109	奈良市勤労者総合福祉センター (サン・アクティブ奈良)	〒630-8106 奈良市佐保台西町115	その他	1991	市区町村	
	110	天理市障害者ふれあいセンター	〒632-0052 奈良県天理市柳本町719	教・文体育	1983	市区町村	
和歌山県	111	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター	〒641-0014 和歌山県和歌山市毛見1437-218	その他	2009	都道府県	
鳥取県	112	鳥取県立障害者体育センター	〒680-0947 鳥取県鳥取市湖山町西3-129	体育	1977	都道府県	
	113	米子サン・アビリティーズ	〒683-0003 鳥取県米子市菅生3-16-20	教・文体育	1987	市区町村	
	114	鳥取ユニバーサルスポーツセンター ノバリア	〒680-0944 鳥取県鳥取市布勢146-1	その他	2020	都道府県	2020年新設
島根県	115	島根県立はつらつ体育館	〒690-0015 島根県松江市上乃木7-1-27	体育	1979	都道府県	
	116	サン・アビリティーズいずも	〒693-0002 島根県出雲市今市町北本町3-1-20	教・文体育	1987	市区町村	
岡山県	117	岡山市障害者体育センター	〒700-0843 岡山県岡山市北区二日市町56	体育	1981	市区町村	
広島県	118	広島市中心障害者福祉センター	〒732-0052 広島県広島市東区光町2-1-5	A型	1983	市区町村	
	119	広島県立障害者リハビリテーションセンター スポーツ交流センター	〒739-0036 広島県東広島市西条町田口295-3	A型	1996	都道府県	
	120	福山市障害者体育センター	〒721-0964 広島県福山市港町1-11-10	体育	1977	市区町村	
山口県	121	下関市障害者スポーツセンター	〒751-0823 山口県下関市真船町3-4-1	体育	1978	市区町村	
	122	サン・アビリティーズ光	〒743-0075 山口県光市差積沖田6-1	教・文体育	1987	市区町村	
	123	山口県身体障害者福祉センター	〒753-0092 山口県山口市八幡馬場36-1	A型	1974	都道府県	
徳島県	124	徳島県立障がい者交流プラザ	〒770-0005 徳島県徳島市南矢三町2-1-59	その他	2006	都道府県	
香川県	125	かがわ総合リハビリテーション福祉センター	〒761-8057 香川県高松市田村町1114	リハビリ/A型/体育	1986	都道府県	
愛媛県	126	愛媛県身体障がい者福祉センター	〒790-0843 愛媛県松山市道後町2-12-11	A型	1982	都道府県	
	127	サン・アビリティーズ今治	〒799-1502 愛媛県今治市嘉田村2-1-10	教・文体育	1986	市区町村	
高知県	128	高知県立障害者スポーツセンター	〒781-0313 高知県高知市春野町内ノ谷1-1	体育	1996	都道府県	
福岡県	129	福岡市立障がい者スポーツセンター (さん・さんプラザ)	〒815-0031 福岡県福岡市南区清水1-17-15	A型	1984	市区町村	
	130	クローバープラザ	〒816-0804 福岡県春日市原町3-1-7	その他	1996	都道府県	
	131	北九州市障害者スポーツセンター アレアス	〒802-0061 北九州市小倉北区三郎丸3丁目4番1号	その他	2012	市区町村	
	132	サン・アビリティーズいづつか	〒820-0011 福岡県飯塚市柏の森956-4	教・文体育	1983	市区町村	
	133	サン・アビリティーズおおむた	〒836-0004 福岡県大牟田市大字手鎌1380-3	教・文体育	1984	都道府県	
佐賀県	134	早良障がい者フレンドホーム	〒814-0001 福岡県福岡市早良区百道浜1丁目4-1	B型	1994	市区町村	
	135	勤労身体障害者教養文化体育館	〒840-0851 佐賀県佐賀市天祐1-8-5	教・文体育	1983	都道府県	
長崎県	136	長崎市障害福祉センター (もちまちハートセンター)	〒852-8104 長崎県長崎市茂里町2-41	A型	1992	市区町村	
	137	諫早市新道福祉交流センター	〒854-0045 長崎県諫早市新道町999-1	体育	1968	市区町村	
	138	サン・アビリティーズ佐世保	〒857-0852 長崎県佐世保市千足町3-100	教・文体育	1986	市区町村	
熊本県	139	熊本県身体障がい者福祉センター (熊本勤労身体障害者体育館)	〒861-8039 熊本県熊本市長嶺南2-3-2	A型/体育	1975	都道府県	
	140	宇城市松橋勤労身体障害者教養文化体育施設 (希望の里サン・アビリティーズ)	〒869-0524 熊本県宇城市松橋町豊福1786	教・文体育	1987	市区町村	
大分県	141	あすびあおいた (大分県身体障害者福祉センター)	〒870-0907 大分県大分市大津町2-1-41	A型	1986	都道府県	
	142	別府市身体障害者福祉センター	〒874-0835 大分県別府市大字鶴見4310-2	体育	1975	市区町村	
	143	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局 別府重度障害者センター	〒874-0904 大分県別府市南荘園町2組	リハビリ	1952	国	
宮崎県	144	宮崎市身体障がい者体育センター	〒880-0916 宮崎県宮崎市大字福久字西原5132	体育	1980	市区町村	
	145	都城市勤労身体障害者教養文化施設 (サン・アビリティーズ都城)	〒885-0094 宮崎県都城市都原町3369	教・文体育	1985	市区町村	
鹿児島県	146	サン・アビリティーズ川内	〒895-0005 鹿児島県薩摩川内市永利町4107-2	教・文体育	1988	市区町村	
	147	鹿児島県障害者自立交流センター	〒890-0021 鹿児島県鹿児島市小野1-1-1 ハートピアかごしま3F	A型	2000	都道府県	
	148	心身障害者総合福祉センター (ゆうあい館)	〒890-0067 鹿児島県鹿児島市真砂本町58番30号	B型	1987	市区町村	
沖縄県	149	知的障害者福祉センター ふれあい館	〒891-0102 鹿児島県鹿児島市真砂本町58番30号	その他	2000	市区町村	
	150	浦添市身体障がい者福祉協会 (サン・アビリティーズうらそえ)	〒901-2126 沖縄県浦添市宮城4-11-1	教・文体育	1985	市区町村	

注1) 番号が白抜きの26施設は、(公財)日本パラスポーツ協会の「障がい者スポーツセンター協議会※」に加盟。

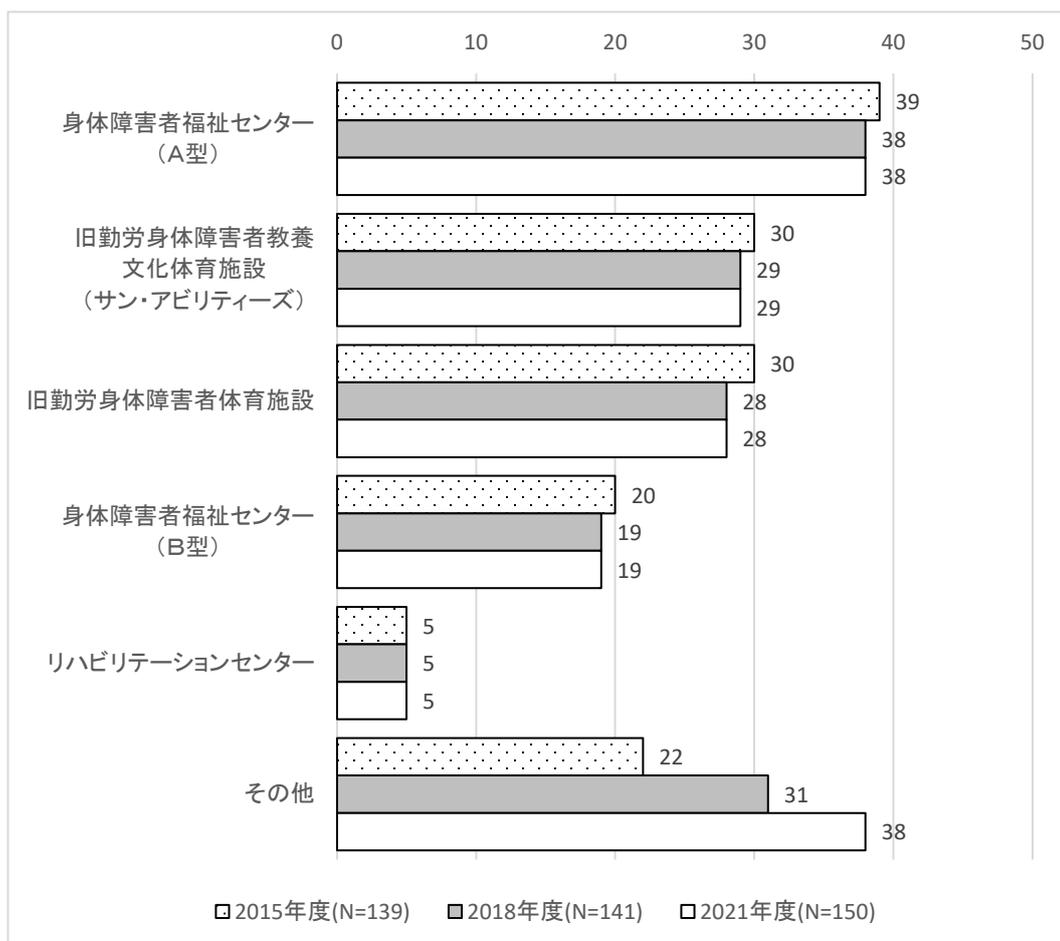
※障がい者スポーツセンター協議会は、施設の運営における諸問題等に関する意見交換や交流の場として1984年に「身体障害者スポーツセンター協議会(現・障がい者スポーツセンター協議会)」として発足した。

注2) 番号34、92、93、109は、新たに障害児・者の専用、または優先の利用が確認された施設。

2. 施設分類

施設分類別に障害者専用・優先スポーツ施設をみると、「身体障害者福祉センター(A型)」が38施設で最も多く、ついで「旧勤労身体障害者教養文化体育施設(サン・アビリティーズ)」が29施設、「旧勤労身体障害者体育施設」が28施設、「身体障害者福祉センター(B型)」が19施設であった(図表2-1)。2015年度調査、2018年度調査と「その他」が増加しているが、「その他」には総合福祉センター、地域活動支援センター、福祉交流施設、社会福祉施設などがあった。

図表 2-1 障害者専用・優先スポーツ施設の施設分類(複数回答)



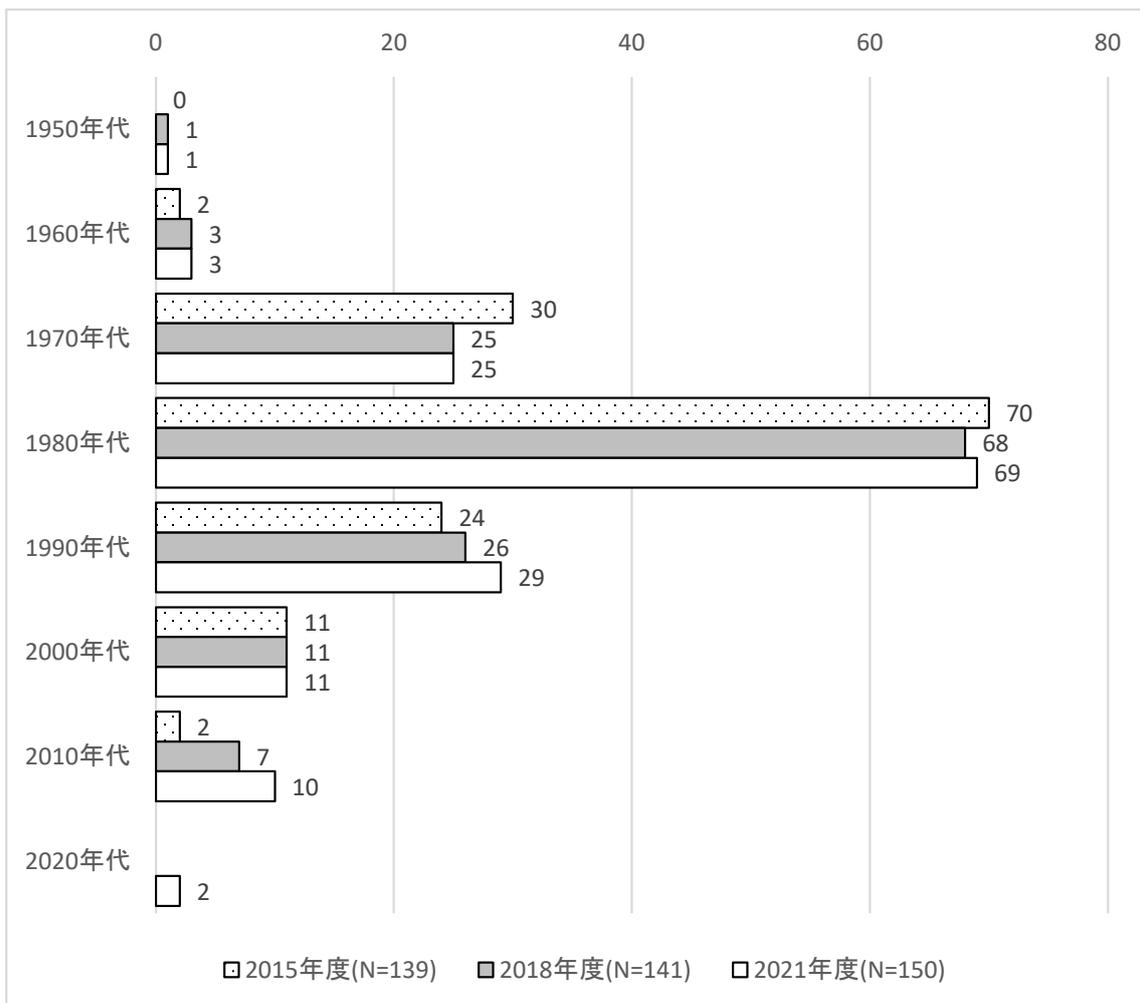
注)施設によっては、複数の機能を有する施設があるため、複数回答としている。

注)回収した110施設で変更があった施設情報のみ更新、それ以外は前回の調査結果を反映している。

3. 障害者専用・優先スポーツ施設の設置年と設置者

障害者専用・優先スポーツ施設の設置年代別¹の設置数の推移をみると、1980年代が約半数となる69施設で最も多く、ついで「1990年代」(29施設)、「1970年代」(25施設)だった(図表3-1)。2018年度調査以降に新設されたのは、「障害者スポーツ文化センター(ラポール上大岡)」「岐阜県福祉友愛アリーナ」「地域障がい者総合リハビリテーションセンターアリーナ」「明石市総合福祉センター 新館」「鳥取ユニバーサルスポーツセンター ノバリア」の5施設だった。

図表 3-1 障害者専用・優先スポーツ施設の設置年

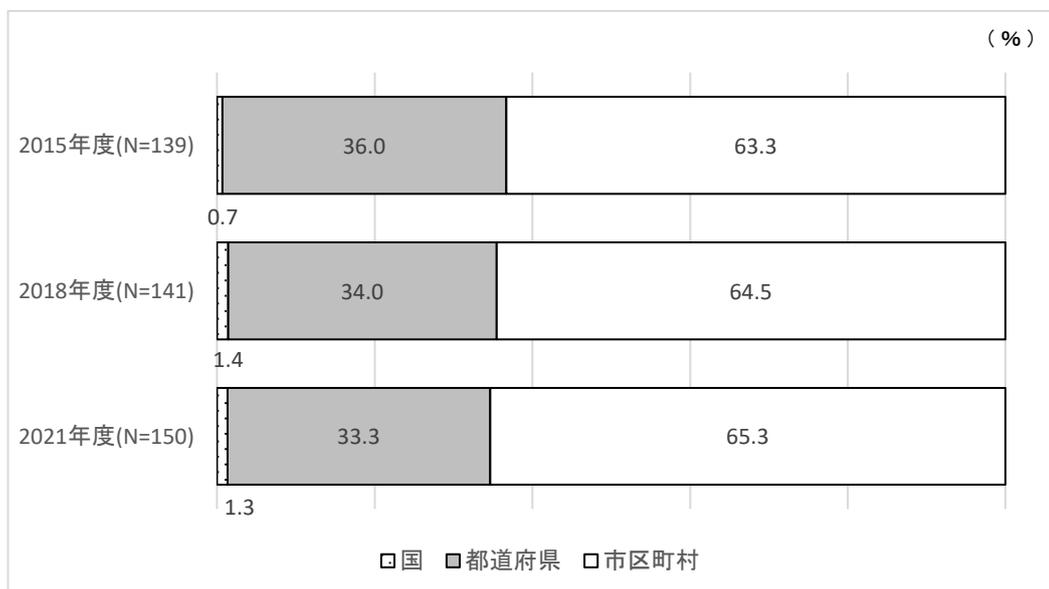


注)回収した110施設で変更があった施設情報のみ更新、それ以外は前回の調査結果を反映している。

¹ 設置後、改修している施設もあるが、ここでは、改修年ではなく設置年を記載している。

障害者専用・優先スポーツ施設の設置者を見ると、「市区町村」が 65.3%と最も多く、ついで「都道府県」の 33.0%だった(図表 3-2)。2015 年度調査、2018 年度調査と比べても大きな違いはみられなかった。

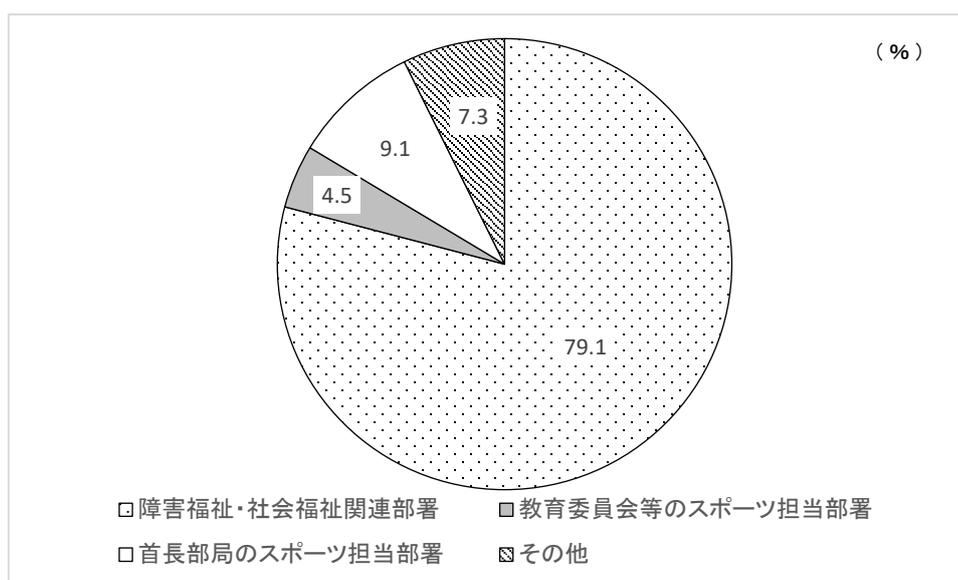
図表 3-2 障害者専用・優先スポーツ施設の設置者



注)回収した 110 施設で変更があった施設情報のみ更新、それ以外は前回の調査結果を反映している。

障害者専用・優先スポーツ施設の行政の所管部署を見ると、「障害福祉・社会福祉関連部署」が 79.1%と最も多く、ついで「首長部局のスポーツ担当部署」の 9.1%だった(図表 3-3)。「その他」には、勤労福祉関連部署、医療保健関連部署、文化財管理部署、社会教育部署(公民館)などがあった。

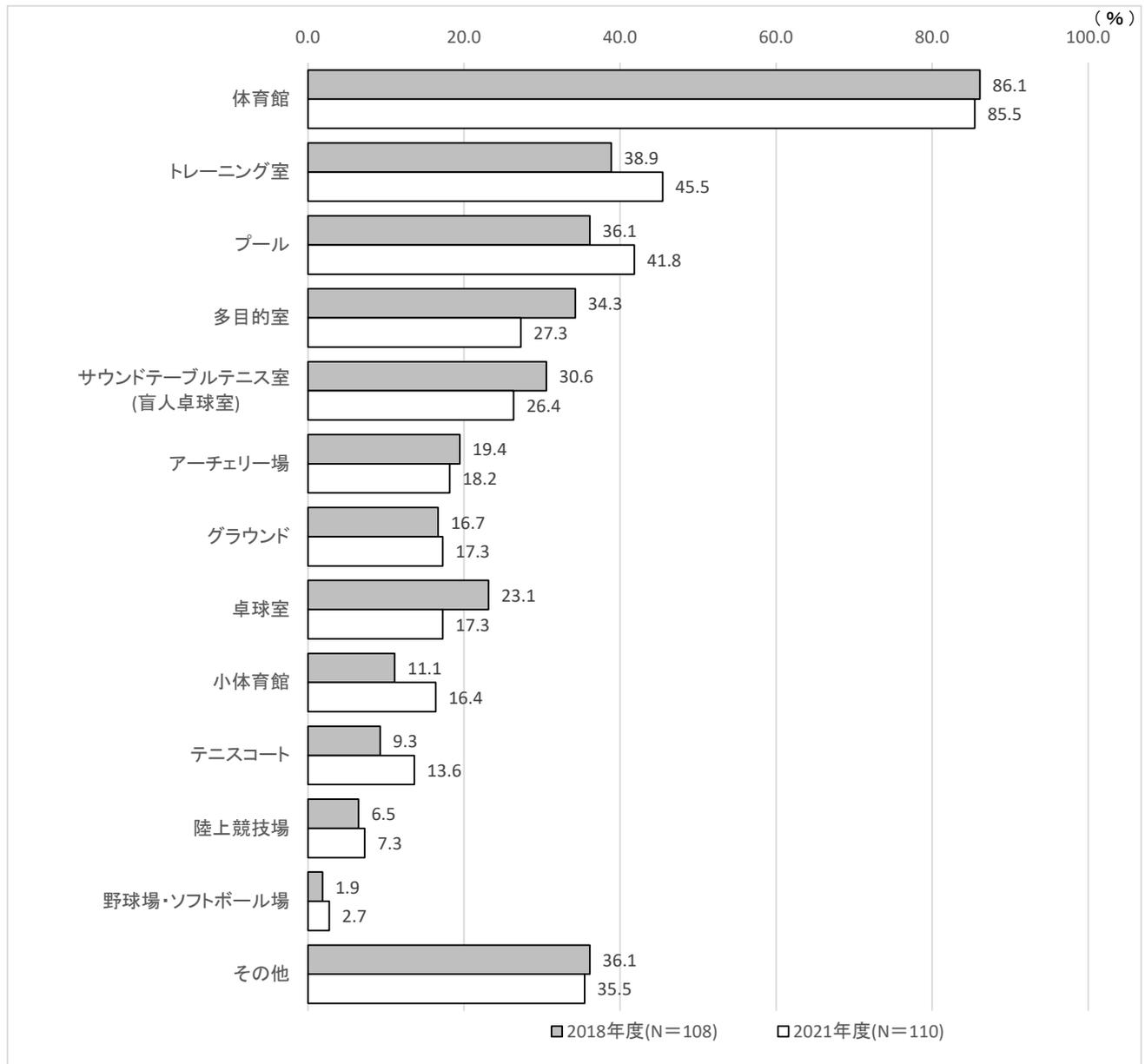
図表 3-3 障害者専用・優先スポーツ施設の所管部署(N=110)



4. 障害者専用・優先スポーツ施設に付帯する施設

障害者専用・優先スポーツ施設の付帯施設をみると、「体育館」が 85.5%と最も多く、ついで「トレーニング室」(45.5%)、「プール」(41.8%)、「多目的室」(27.3%)、「サウンドテーブルテニス室(盲人卓球室)」(26.4%)だった(図表 4-1)。「その他」には、スケートボードパーク、重度体育室、ゲートボール場、クラブルームなどがあった。

図表 4-1 障害者専用・優先スポーツ施設の付帯する施設

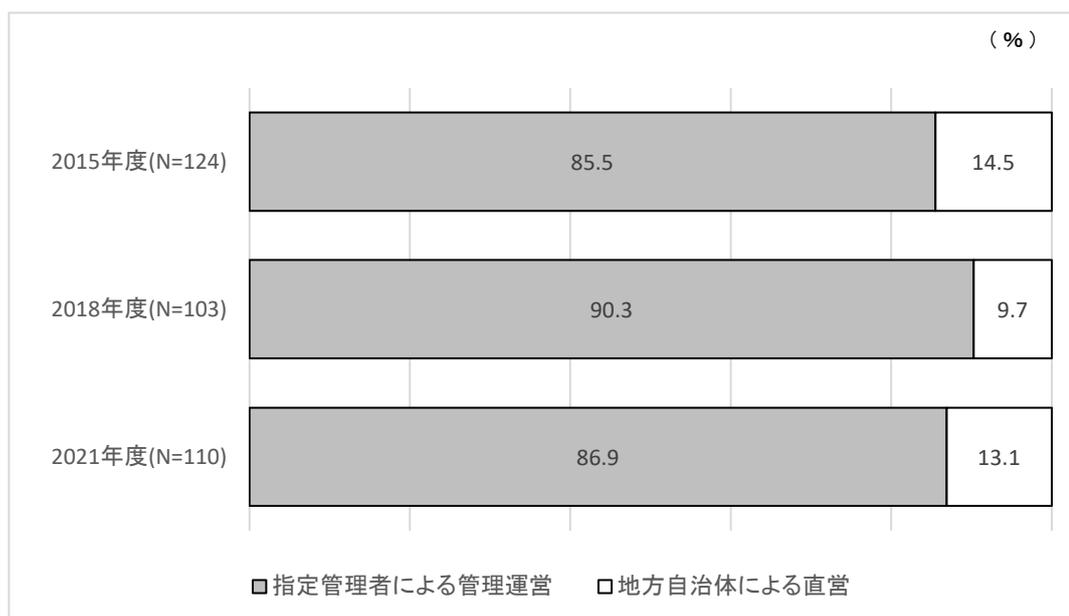


5. 障害者専用・優先スポーツ施設の管理運営状況

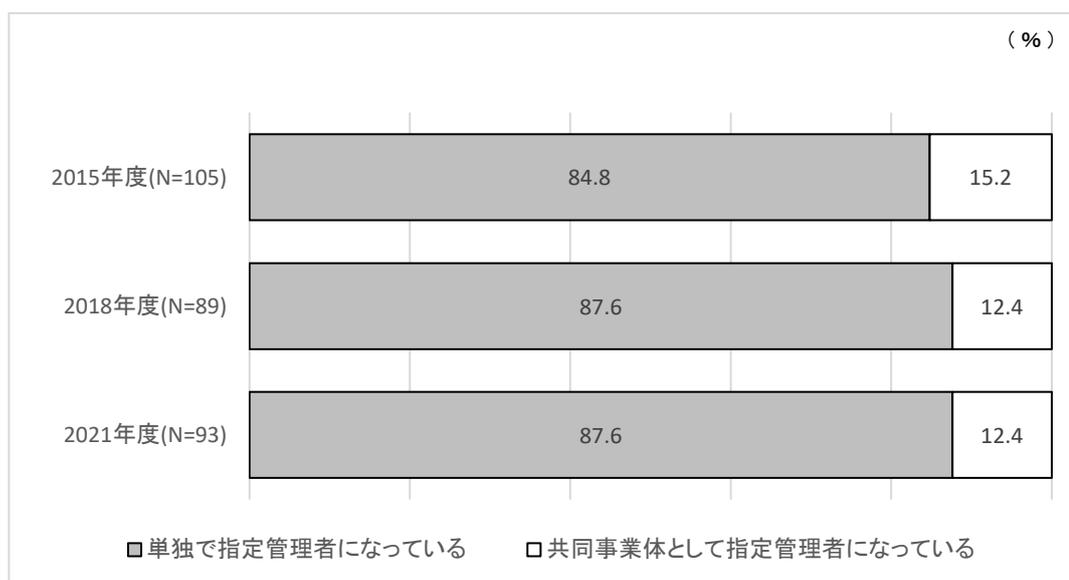
障害者専用・優先スポーツ施設の管理運営状況をみると、「指定管理者による管理運営」が86.9%、「地方自治体による直営」は13.1%だった(図表5-1)。2015年度調査、2018年度調査と大きな変化はみられなかった。

障害者専用・優先スポーツ施設の指定管理の事業形態をみると、「単独で指定管理者になっている」が87.6%、「共同事業体で指定管理者になっている」が12.4%だった(図表5-2)。共同事業体の構成団体には、社会福祉法人・団体、民間フィットネスクラブ、施設管理会社、ビルメンテナンス会社などがあつた。

図表 5-1 障害者専用・優先スポーツ施設の管理運営状況

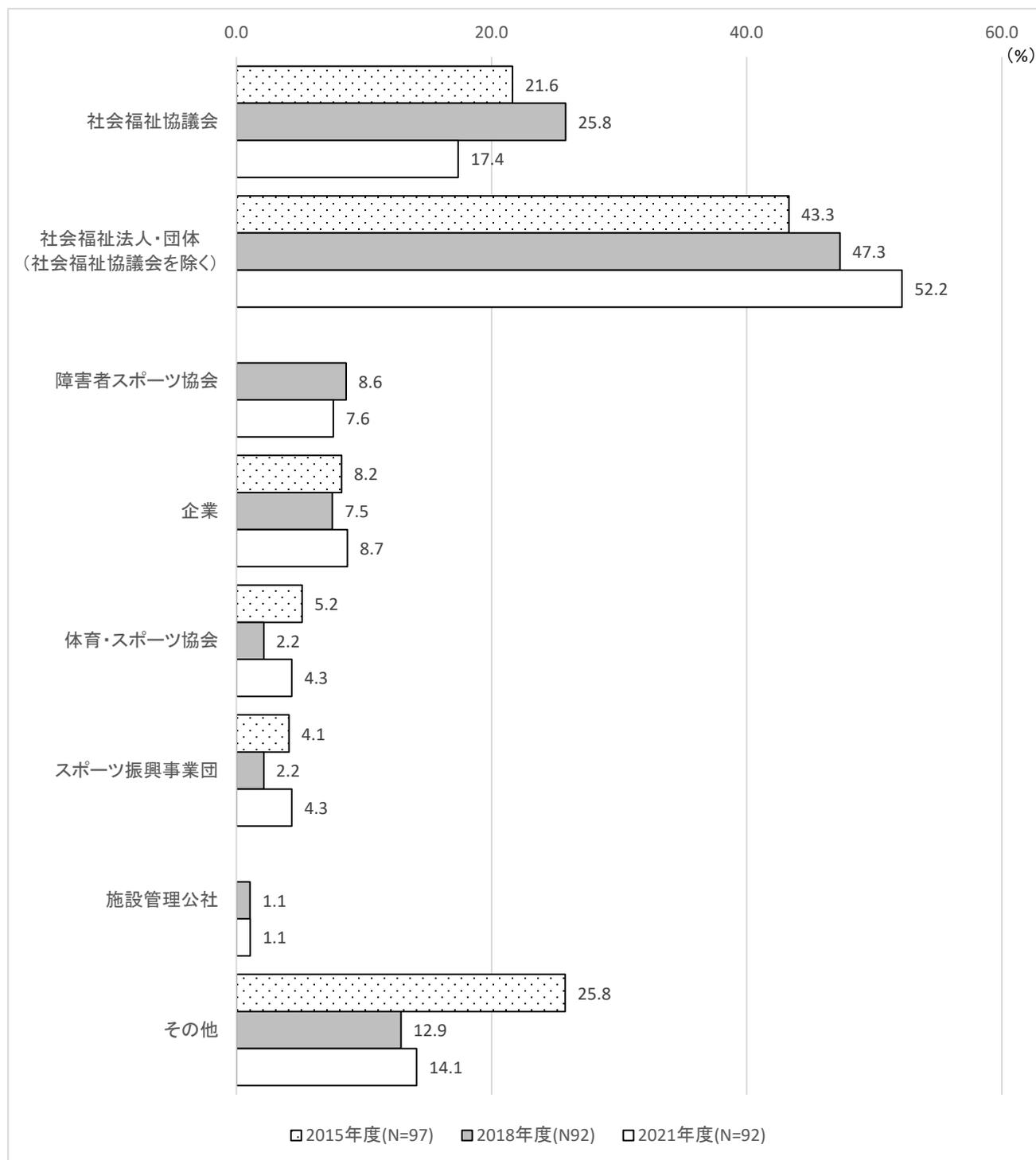


図表 5-2 障害者専用・優先スポーツ施設の指定管理の事業形態



障害者専用・優先スポーツ施設の指定管理者の団体としては、「社会福祉法人・団体（社会福祉協議会を除く）」が 52.2%と最も多く、ついで「社会福祉協議会」の 17.4%だった（図表 5-3）。「障害者スポーツ協会」が指定管理者団体になっているのは、7.6%だった。「その他」には、総合型地域スポーツクラブ、まちづくり団体、就労センター、民間スポーツクラブなどがあつた。

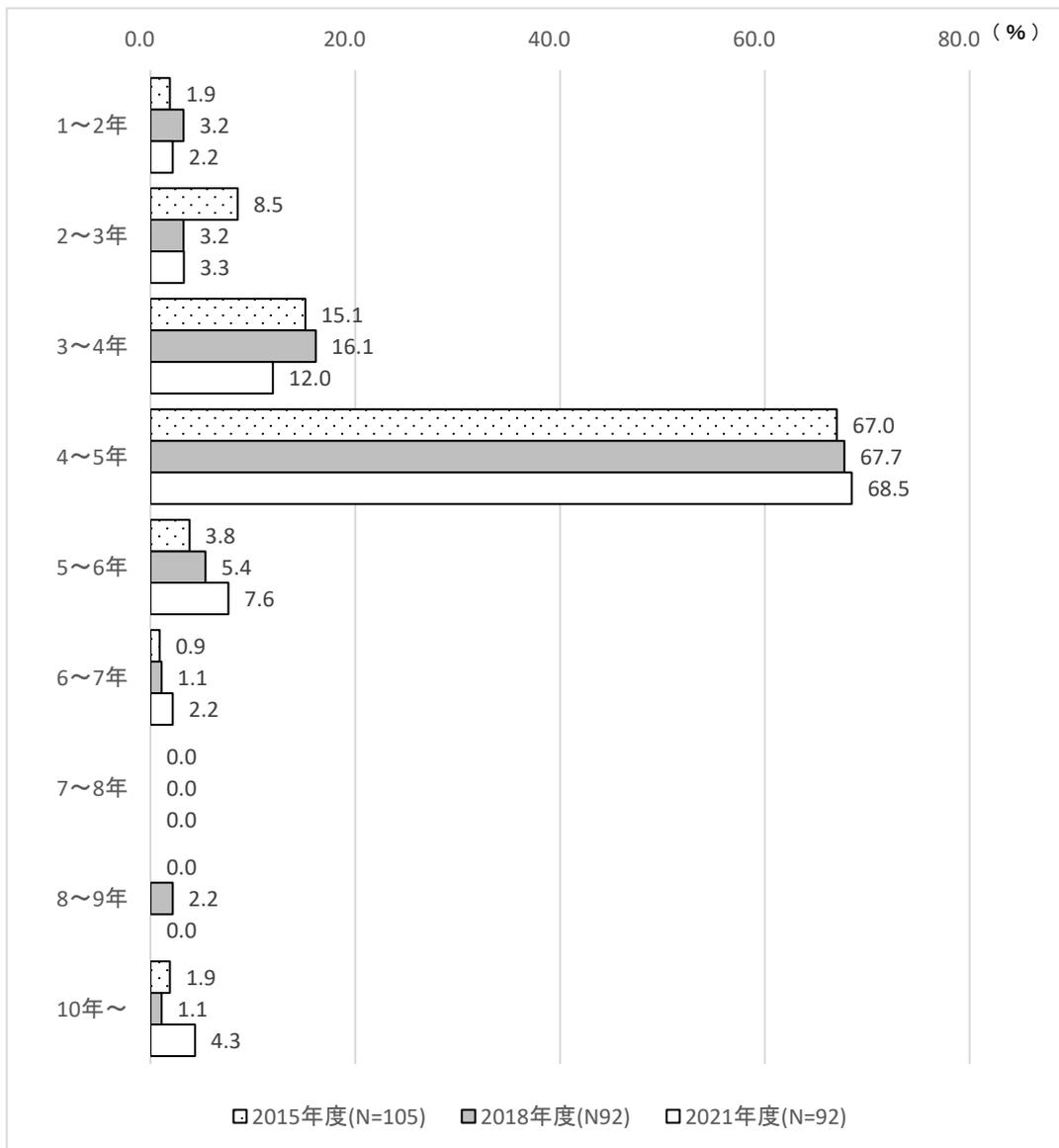
図表 5-3 障害者専用・優先スポーツ施設の指定管理者の団体



注)2015 年度調査、2018 年度調査では回答選択肢として「社会福祉法人」「社会福祉事業団」「身体障害者福祉協会」を設けていたが、2021 年度調査では、「社会福祉法人(社会福祉協議会を除く)」に統合した。

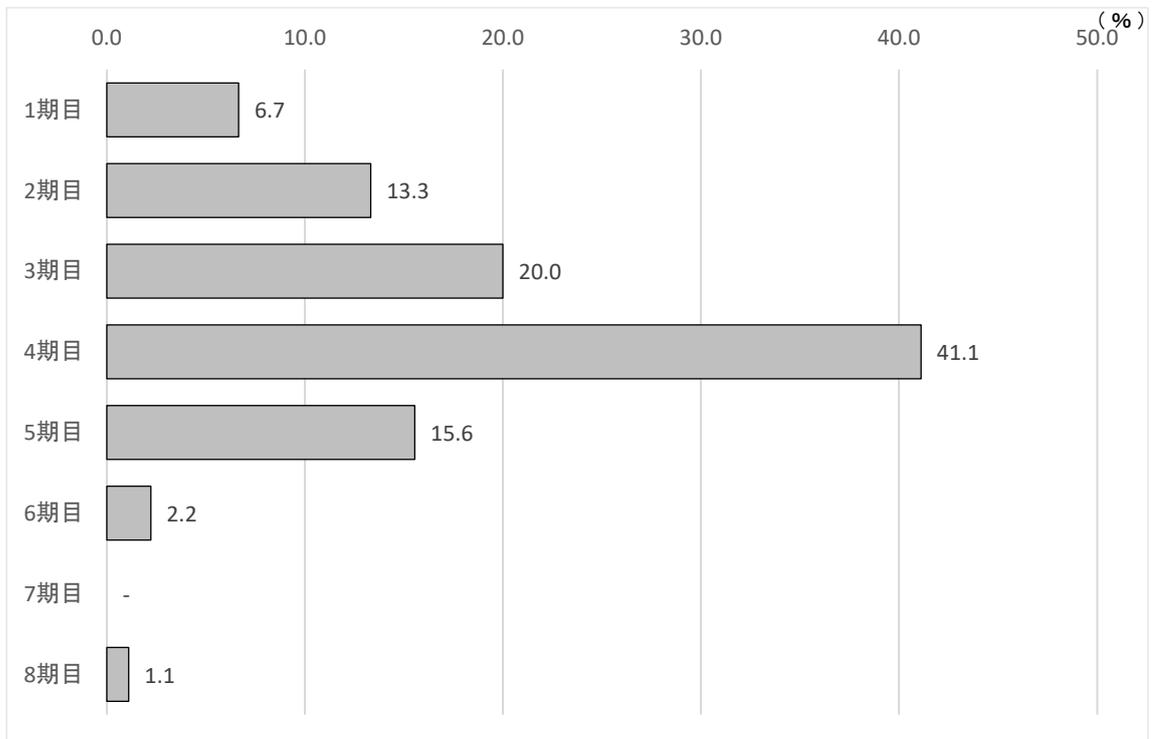
障害者専用・優先スポーツ施設における最新の指定管理期間は、「4～5年」が約7割で経年による違いはみられなかった(図表5-4)。指定管理期間としては、通常3～5年が多く、「1～2年」「2～3年」と回答した施設の中には、指定管理の残期間を回答した施設もあると推察できる。

図表 5-4 障害者専用・優先スポーツ施設の最新の指定管理期間



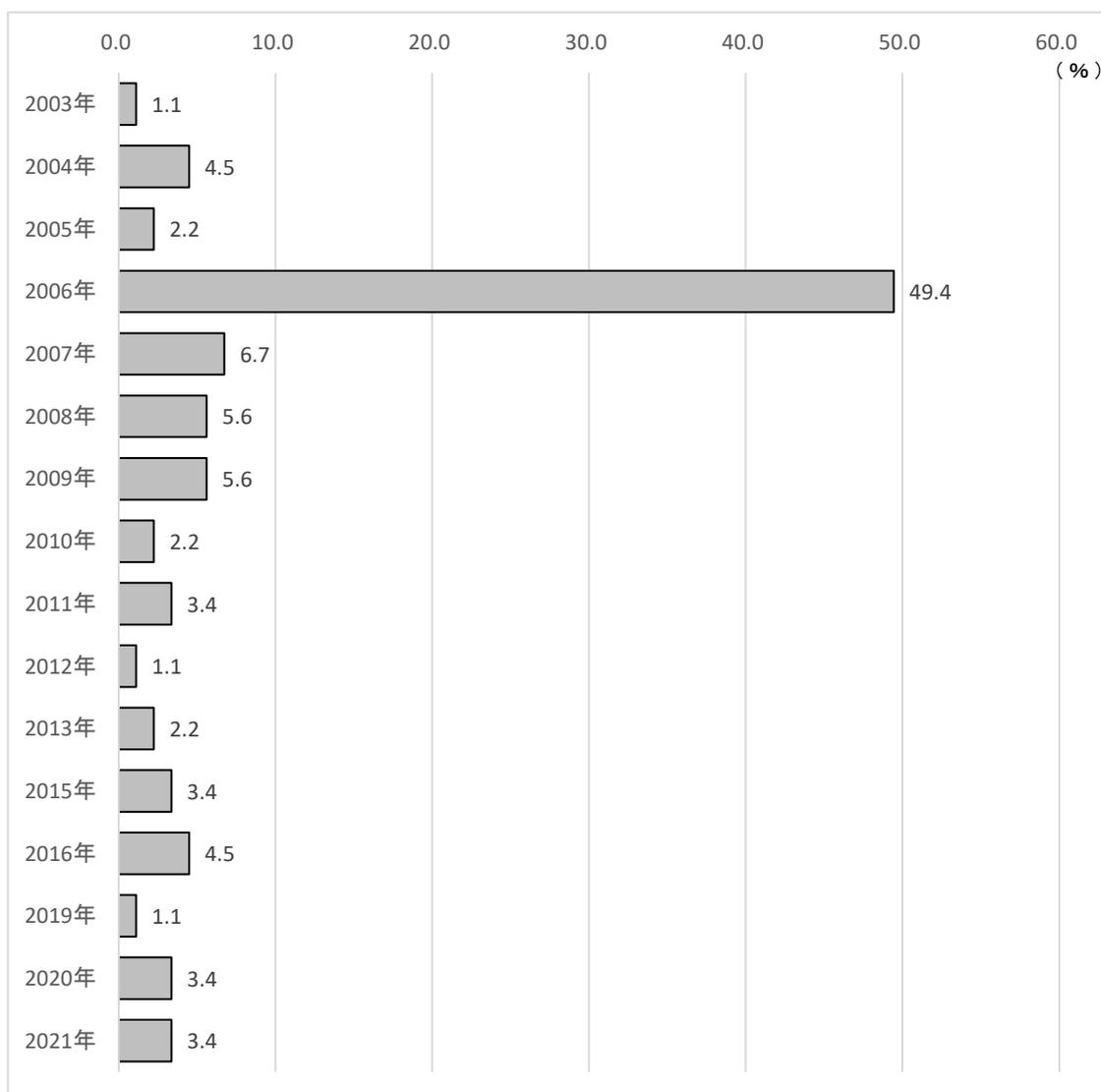
障害者専用・優先スポーツ施設の指定管理者になった期数についてみると、「4期目」が41.1%と最も多く、ついで「3期目」(20.0%)、「5期目」(15.6%)だった(図表 5-5)。3期以上の施設が8割だった。

図表 5-5 障害者専用・優先スポーツ施設の指定管理者の管理期数(N=92)



現在、障害者専用・優先スポーツ施設の指定管理者になっている組織・団体が最初に指定管理者になった年度についてみると、「2006年」が約半数だった(図表 5-6)。指定管理者制度は、2002年7月の総合規制改革会議の中間とりまとめで、「官製市場の見直し」方策の一つとして取り上げられ、地方自治法の改正を経て2003年9月から施行されている。施行日から3年以内の2006年9月までに、管理委託している公共施設の直営化、または指定管理者制度への移行が求められたために、期限内の2006年に多くの施設が指定管理者制度を利用して指定管理者になったと推察できる。

図表 5-6 障害者専用・優先スポーツ施設の現在の指定管理者が最初に指定管理者になった年度(N=89)



6. 障害者専用・優先スポーツ施設の利用状況

(1) 総利用者数

障害者専用・優先スポーツ施設の利用状況を2012年度から2019年度までみると、付き添いなどを含めた総利用者数(のべ人数)は、700～850万人前後で推移していたが、コロナ禍の2020年度は約370万人だった(図表6-1)。障害者の総利用者数(のべ人数)を2012年度から2019年度までみると、250万人前後で推移していたが、コロナ禍の2020年度は約100万人だった。健常者と障害者の区別なく利用者数を把握している施設があるため単純な比較はできないが、障害者よりも健常者(付き添いなどを含む)の利用のほうが多いのはこれまでと同様の傾向である。

障害種別に利用状況をみると、「肢体不自由」の利用者が最も多く、ついで「知的障害」、「精神障害」、「視覚障害」だった。

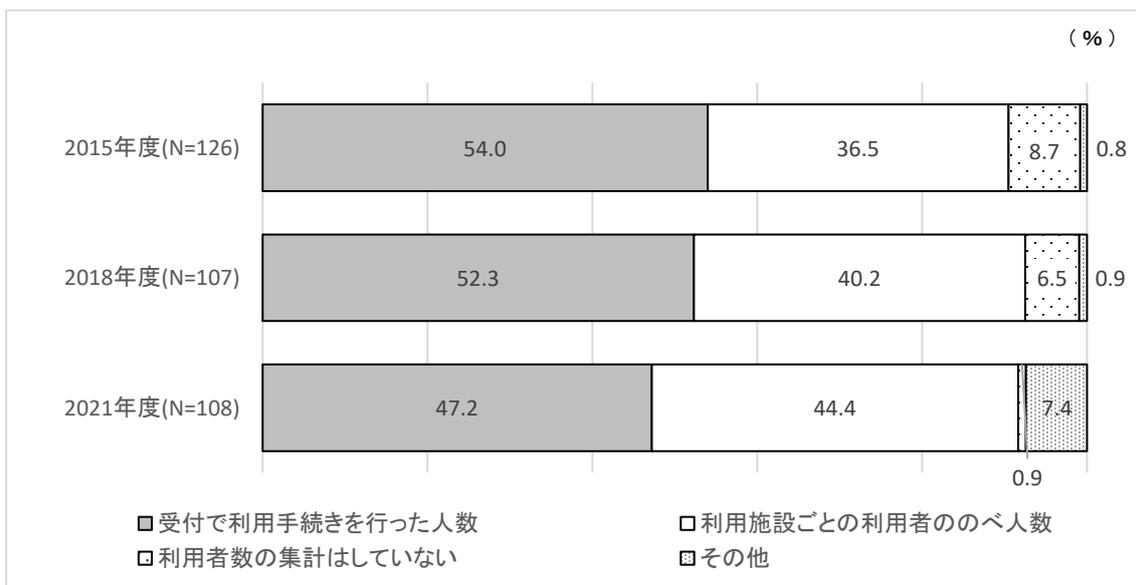
図表6-1 障害者専用・優先スポーツ施設の利用状況(2012年度～2020年度)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
総利用者	施設数	115	115	121	97	102	104	101	104	107	
	人数	8,472,975	8,553,796	8,660,261	7,080,142	7,192,108	7,248,744	8,526,815	8,124,973	3,725,941	
障害者の利用者	施設数	100	99	104	82	87	89	84	85	88	
	人数	2,665,735	2,689,194	2,777,075	2,472,042	2,492,319	2,483,573	2,513,597	2,412,901	984,770	
障害種別	肢体不自由	施設数	43	42	44	40	42	45	42	42	44
		人数	787,200	769,986	786,890	755,597	748,500	709,709	688,785	650,347	264,434
	視覚障害	施設数	39	39	40	35	37	40	38	38	39
		人数	106,452	105,941	109,805	105,007	104,444	102,101	101,853	92,489	36,420
	聴覚障害	施設数	37	37	39	36	38	41	40	40	41
		人数	77,374	81,783	91,249	91,730	82,363	85,665	79,705	69,954	30,177
	内部障害	施設数	34	34	34	29	30	32	34	34	35
		人数	58,304	63,984	67,976	62,775	64,833	69,524	69,749	64,302	30,418
	重複障害	施設数	15	15	17	11	11	12	15	15	15
		人数	46,142	41,134	50,166	29,795	29,577	28,613	38,531	32,776	6,473
	知的障害	施設数	40	39	40	36	37	39	39	39	40
		人数	492,393	497,058	534,944	548,321	533,954	520,504	576,275	540,813	177,512
	精神障害	施設数	35	34	37	31	32	35	37	37	37
		人数	107,967	116,050	129,116	110,599	120,244	133,517	153,907	146,852	59,810
	発達障害	施設数	9	10	10	8	8	11	8	8	9
		人数	10,058	12,165	10,507	7,188	7,660	13,545	8,995	8,076	6,138
	その他	施設数	20	20	22	20	20	22	34	34	35
		人数	79,957	78,297	82,110	125,543	115,368	114,852	151,644	146,375	65,114

(2) 施設利用者の集計方法

障害者専用・優先スポーツ施設の利用者数の集計方法をみると、「受付で利用手続きを行った人数を集計している」が約 5 割、「利用施設ごとの利用者ののべ人数を集計している」が約 4 割だった(図表 6-2)。「その他」には、「受付時と施設利用時の両方の人数を集計」「利用報告書に記載されている人数を集計」「サークル・教室・施設の利用者数を集計」などがあつた。

図表 6-2 障害者専用・優先スポーツ施設の施設利用者の集計方法



2019年度の障害者の利用者数が10万人を超えた施設は、「大阪市長居障がい者スポーツセンター」「障害者スポーツ文化センター(横浜ラポール)」「大阪市舞洲障がい者スポーツセンター(アミティ舞洲)」「東京都障害者総合スポーツセンター」「埼玉県障害者交流センター」だった(図表6-3)。2019年度の障害者の利用者数が多かった上位10位までの施設は、全てにおいて、2020年度の障害者の利用者数は大幅に減少した。

図表 6-3 障害者専用・優先スポーツ施設の障害者の利用者数(上位 10 位)

(人)

No.	施設名	2018年度	2019年度	2020年度
1	大阪市長居障がい者スポーツセンター	232,786	210,727	29,055
2	障害者スポーツ文化センター(横浜ラポール)	211,658	188,003	64,758
3	大阪市舞洲障がい者スポーツセンター(アミティ舞洲)	162,144	140,617	25,221
4	東京都障害者総合スポーツセンター	108,920	126,026	5,681
5	埼玉県障害者交流センター	136,812	123,659	24,877
6	大阪府立障がい者交流促進センター	99,095	95,272	55,881
7	京都市障害者スポーツセンター	100,460	93,688	56,199
8	広島市心身障害者福祉センター	83,616	80,949	51,534
9	東京都多摩障害者スポーツセンター	59,039	80,710	5,359
10	長崎市障害福祉センター	74,065	66,672	43,785

※2020年度はコロナ禍のため、2019年度の利用者数(上位10位)をもとに作成した。

コロナ禍の影響をみるために2019年度から2020年度までの障害者の利用減少率をみた。「東京都障害者総合スポーツセンター」「東京都多摩障害者スポーツセンター」は9割以上の減少率だった(図表6-4)。上位5施設のうち4施設が東京都内と大阪府内の施設であり、新型コロナウイルス感染者が多かった大都市ほど施設の閉鎖や利用制限があり、減少率が大きかったと推察できる。

図表 6-4 障害者専用・優先スポーツ施設の障害者の利用減少率(上位10位)

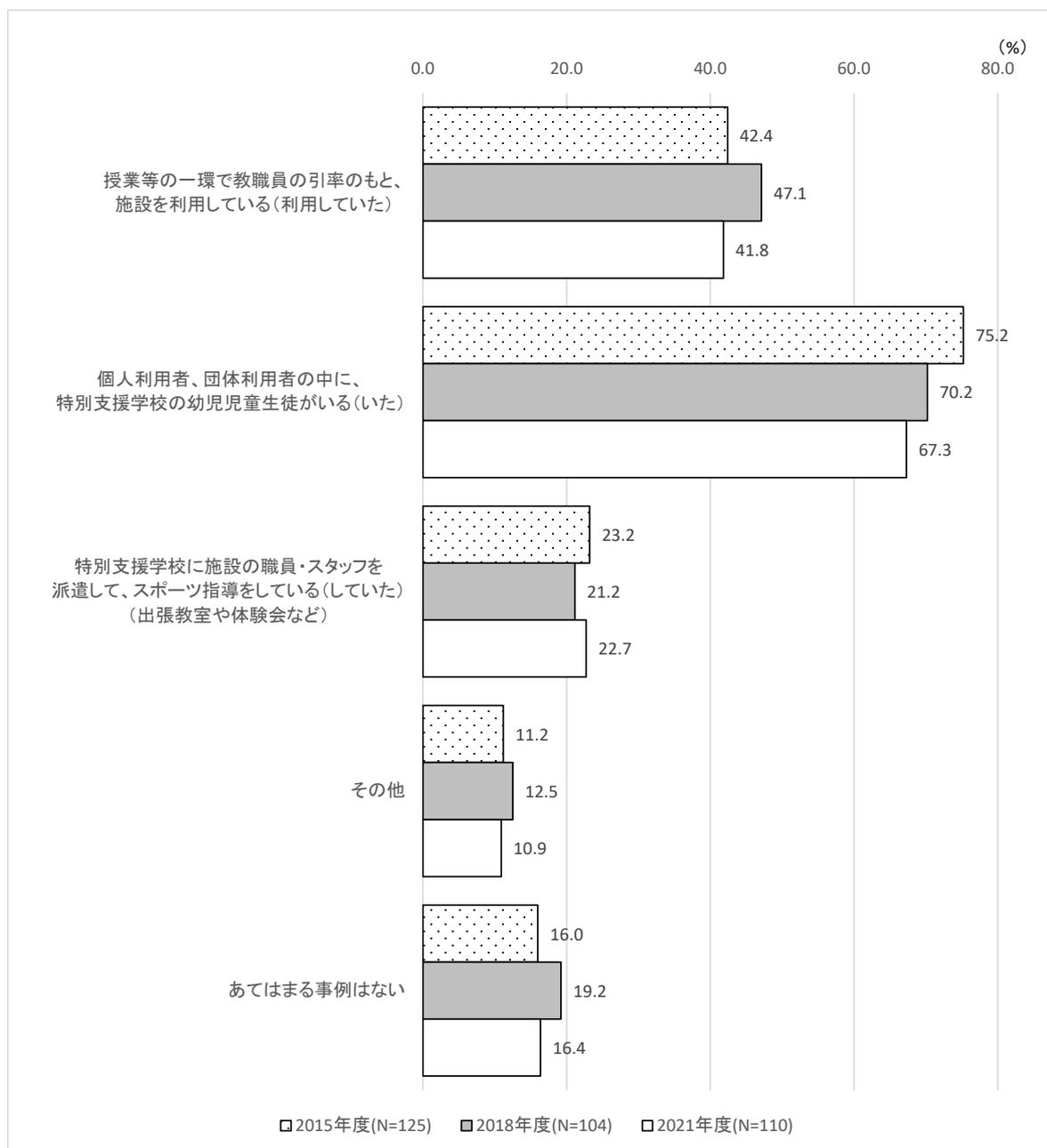
(人)

No.	施設名	2019年度	2020年度	減少率 (2019年度→2020年度)
1	東京都障害者総合スポーツセンター	126,026	5,681	95.5%
2	東京都多摩障害者スポーツセンター	80,710	5,359	93.4%
3	大阪市長居障がい者スポーツセンター	210,727	29,055	86.2%
4	いわきサン・アビリティーズ	26,657	4,768	82.1%
5	大阪市舞洲障がい者スポーツセンター(アミティ舞洲)	140,617	25,221	82.1%
6	群馬県立ふれあいスポーツプラザ	35,015	6,887	80.3%
7	埼玉県障害者交流センター	123,659	24,877	79.9%
8	西宮市総合福祉センター	40,092	11,600	71.1%
9	サン・アビリティーズ大館	494	143	71.1%
10	愛知勤労身体障害者体育館	5,954	1,791	69.9%

(3) 利用者の利用状況

障害者専用・優先スポーツ施設における特別支援学校の幼児児童生徒の利用状況についてみると、「個人利用者、団体利用者の中に、特別支援学校の幼児児童生徒がいる(いた)」が 67.3%と最も多く、ついで「授業等の一環で教職員の引率のもと、利用している(利用していた)」が 41.8%、「特別支援学校に施設の職員・スタッフを派遣して、スポーツ指導をしている(していた)」が 22.7%だった(図表 6-5)。

図表 6-5 障害者専用・優先スポーツ施設における特別支援学校の幼児児童生徒の利用状況(複数回答)



障害者専用・優先スポーツ施設における移動支援や同行援護の福祉サービスを利用した利用者の実態についてみると、「利用者がいる」が76.9%だった(図表6-6)。2015年度調査、2018年度調査と比べると大きな違いはみられなかった。

**図表 6-6 障害者専用・優先スポーツ施設における
移動支援や同行援護の福祉サービスの利用者の実態**

(%)

	2015年度 (N=125)	2018年度 (N=107)	2021年度 (N=108)
利用者がいる	72.0	79.4	76.9
利用者を把握していない	28.0	20.6	23.1

障害者専用・優先スポーツ施設における放課後等デイサービス、総合型地域スポーツクラブ、小・中・高等学校の運動部活動の利用状況についてみると、「放課後等デイサービス／日常的な活動」が64.5%と最も多く、ついで「小・中・高等学校の運動部活動／日常的な活動」(49.5%)だった(図表6-7)。

図表 6-7 障害者専用・優先スポーツ施設における事業の利用状況(N=107)

(%)

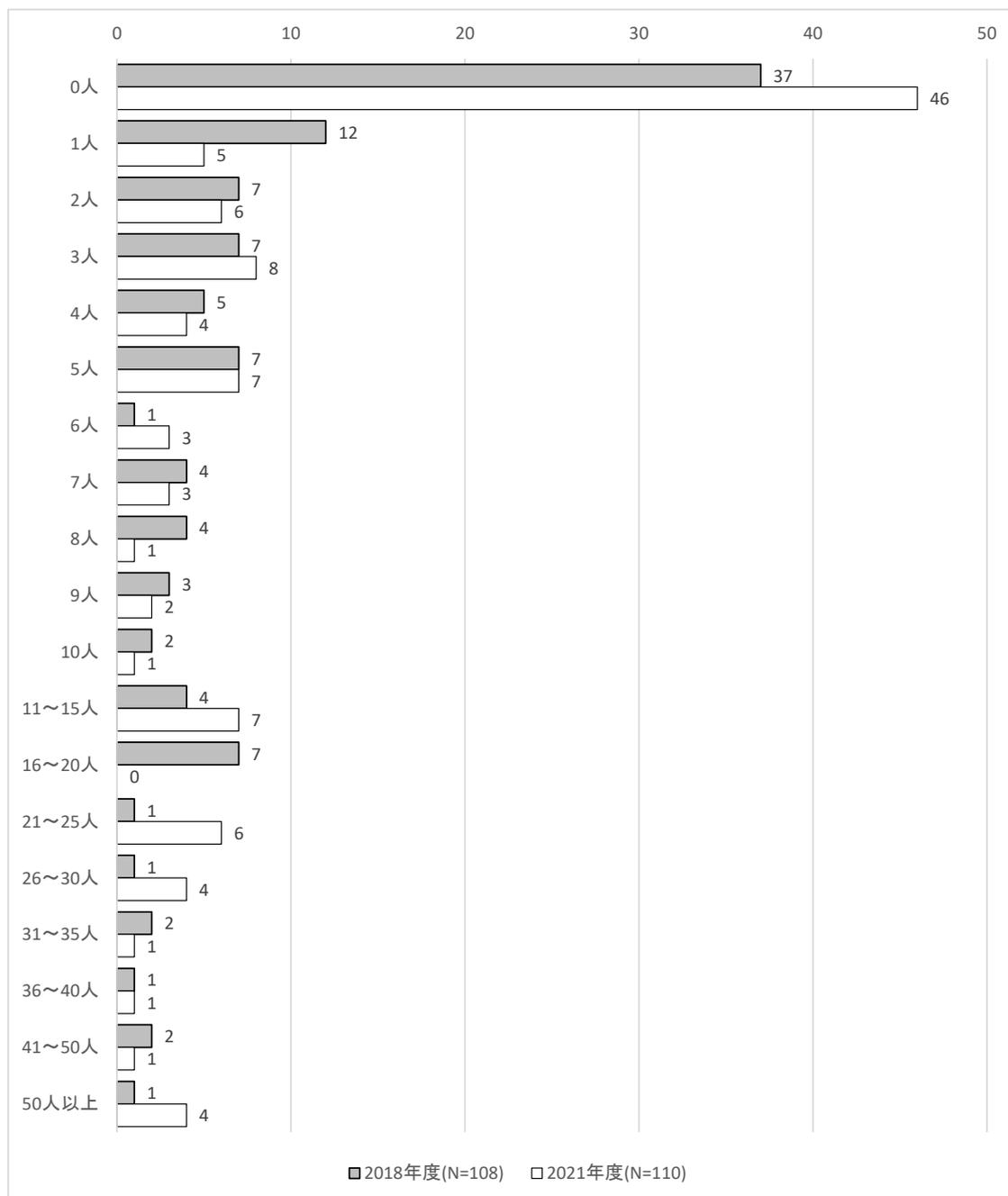
	日常的な活動	イベント
放課後等デイサービス	64.5	38.3
総合型地域スポーツクラブ	27.1	15.0
小・中・高等学校の運動部活動	49.5	14.0

7. スポーツ指導者の配置状況

(1) 有給または有償のスポーツ指導者数

障害者専用・優先スポーツ施設における有給または有償のスポーツ指導者数についてみると、64施設(58.2%)で1人以上の有給または有償のスポーツ指導者がいることがわかった(図表7-1)。2018年度調査と比較すると、有償または有給の指導者が「1人」いる施設が減少し、有償または有給の指導者がいない「0人」の施設が増加した。

図表7-1 障害者専用・優先スポーツ施設における有給または有償のスポーツ指導者数



障害者専用・優先スポーツ施設における有給または有償のスポーツ指導者についてみると、58.2%の施設で1人以上の有給または有償のスポーツ指導者がいることがわかった。2018年度調査と比較すると、有給または有償の指導者がいる施設は減少した。一施設あたりの平均指導者数は13.6人で、最も多く有給または有償の指導者がいる施設には、75人の指導者数がいた(図表7-2)。

図表 7-2 障害者専用・優先スポーツ施設における
有給または有償のスポーツ指導者数

(人)

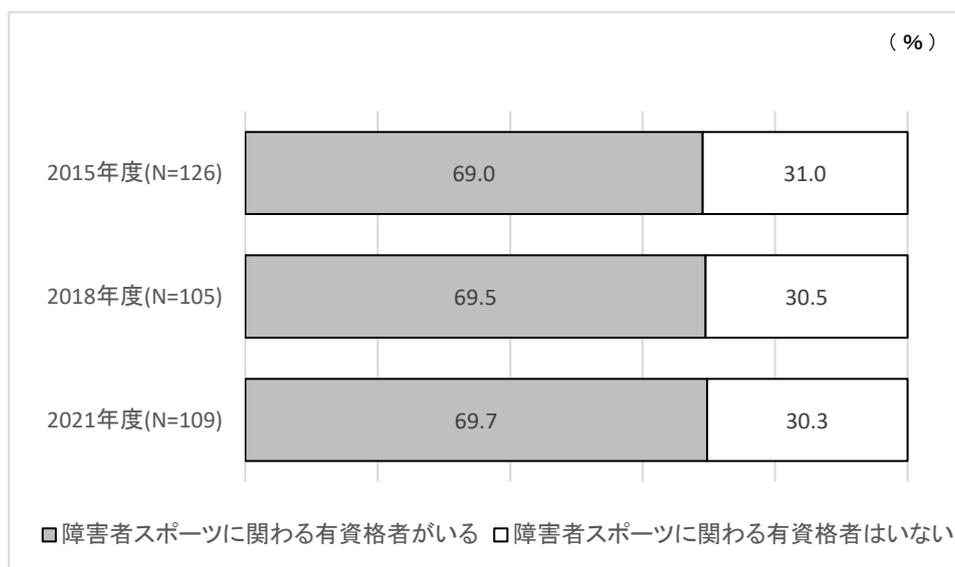
		年度	施設数	%	平均 指導者数	最大 指導者数	最小 指導者数
合 計		2018年度 (N=108)	71	65.7	9.8	55	1
		2021年度 (N=110)	64	58.2	13.6	75	1
内 訳	正規雇用者	2018年度 (N=108)	56	51.9	4.8	24	1
		2021年度 (N=110)	63	57.3	5.6	20	1
	契約／嘱託職員	2018年度 (N=108)	48	44.4	3.1	14	1
		2021年度 (N=110)	44	40.0	3.6	21	1
	出向	2018年度 (N=108)	1	0.9	3.0	3	-
		2021年度 (N=110)	1	0.9	1.0	1	-
	アルバイト	2018年度 (N=108)	17	15.7	10.2	35	1
		2021年度 (N=110)	26	23.6	14.1	51	1
	その他	2018年度 (N=108)	15	13.9	6.6	22	1
		2021年度 (N=110)	18	16.4	7.8	19	1

※図表 7-1 で有給または有償のスポーツ指導者数が1人以上の施設が対象

(2) 障害者スポーツ指導に関わる有資格者の内訳

障害者スポーツ指導に関わる有資格者を配置している障害者専用・優先スポーツ施設についてみると、障害者スポーツ指導に関わる有資格者がいるのは、69.7%で 2015 年度調査、2018 年度調査との大きな違いはみられなかった(図表 7-3)。

**図表 7-3 障害者専用・優先スポーツ施設における
障害者スポーツ指導に関わる有資格者の配置有無**



障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ指導に関わる有資格者の配置状況についてみると、「初級障がい者スポーツ指導員」を配置している施設は 82.9%で、平均指導者数は 3.7 人だった(図表 7-4)。「中級障がい者スポーツ指導員」を配置している施設は 60.5%で、平均指導者数 2.5 人、「上級障がい者スポーツ指導員」を配置している施設は 51.3%で、平均指導者数は 2.8 人だった。

図表 7-4 障害者専用・優先スポーツにおける
障害者スポーツ指導に関わる有資格者の配置状況

(人)

認定団体	資格名	2015年度 (N=87)			2018年度 (N=73)			2021年度 (N=76)		
		N	%	平均 人数	N	%	平均 人数	N	%	平均 人数
日本パラスポーツ協会 (日本障がい者スポーツ 協会)	初級障がい者スポーツ指導員	75	86.2	4.0	60	82.2	3.0	63	82.9	3.7
	中級障がい者スポーツ指導員	43	49.4	2.7	36	49.3	3.1	46	60.5	2.5
	上級障がい者スポーツ指導員	43	49.4	3.0	39	53.4	3.1	39	51.3	2.8
	障がい者スポーツコーチ	18	20.7	1.8	12	16.4	1.5	16	21.1	1.4
	障がい者スポーツトレーナー	0	-	-	2	2.7	1.0	2	2.6	2.0
日本レクリエーション協会	福祉レクリエーションワーカー	6	6.9	1.5	4	5.5	1.0	1	1.3	1.0
日本スポーツ協会	公認スポーツ指導者	20	23.0	1.9	11	15.1	1.5	21	27.6	1.8
その他		18	20.7	3.9	10	13.7	3.5	16	21.1	6.6

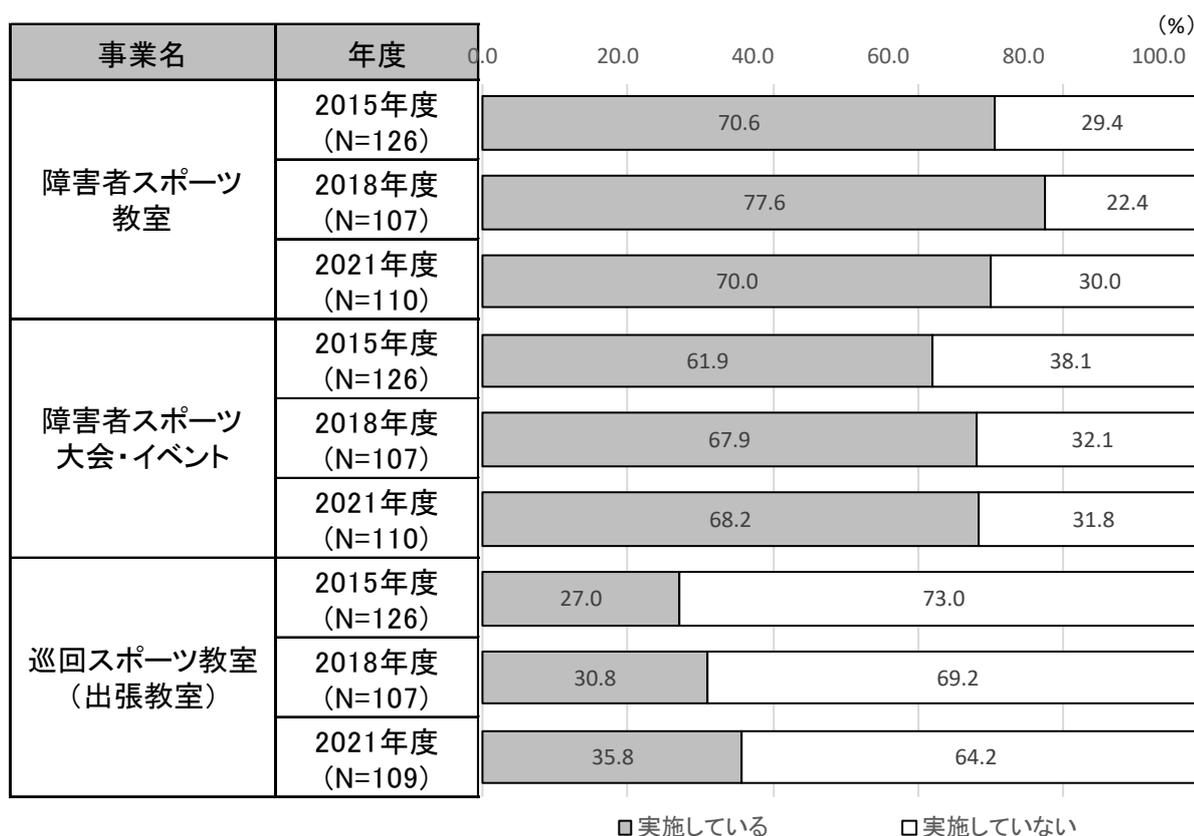
※2021年度調査より「日本障がい者スポーツ協会」は「日本パラスポーツ協会」に変更となった。

8. 障害者専用・優先スポーツ施設の実施事業

(1) 障害者専用・優先スポーツ施設の実施事業

障害者専用・優先スポーツ施設における実施事業のうち、2018年度調査と比較すると、「障害者スポーツ教室」は減少した一方、「障害者スポーツ大会・イベント」「巡回スポーツ教室(出張教室)」は増加していた(図表 8-1)。

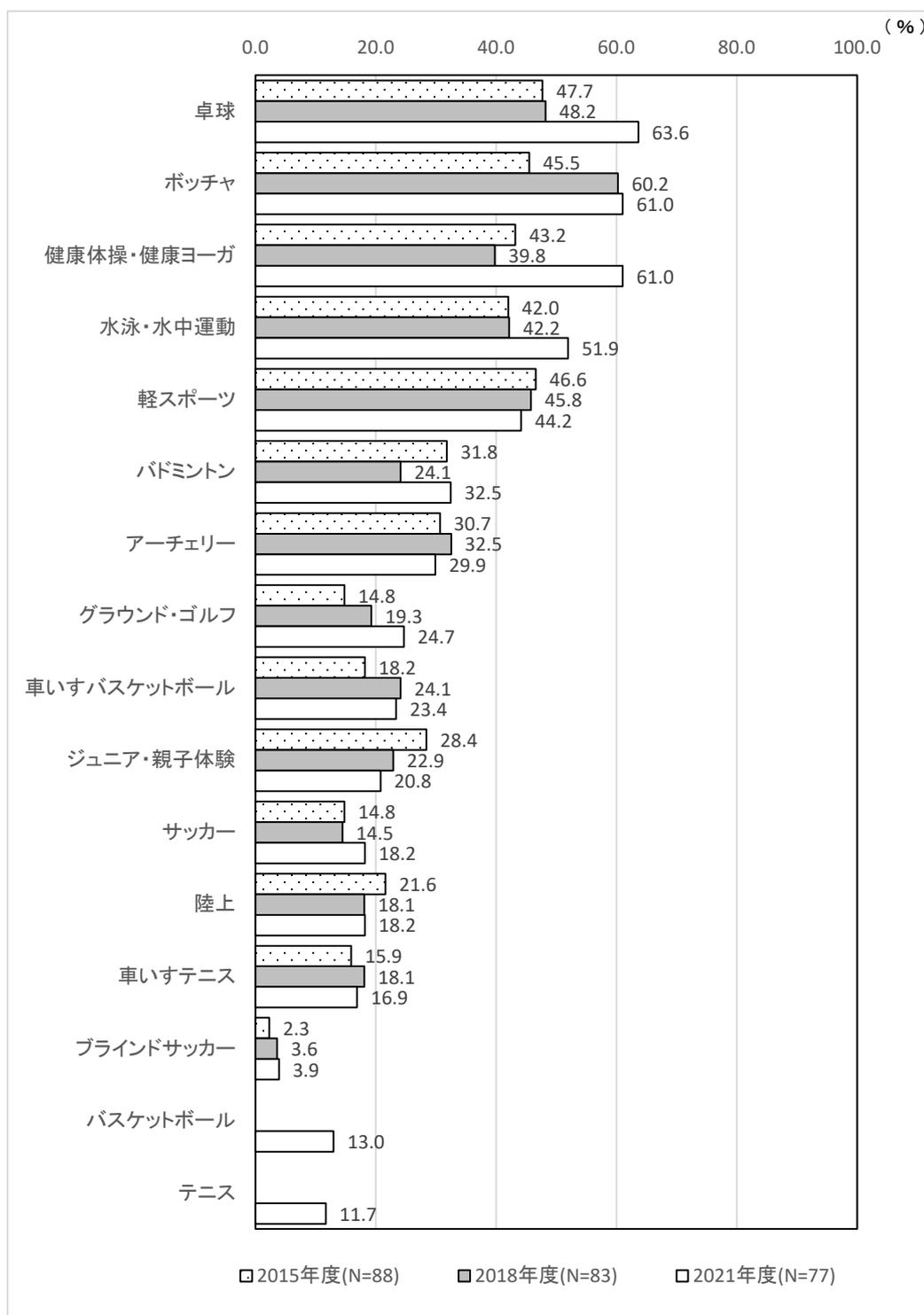
図表 8-1 障害者専用・優先スポーツ施設の実施事業



(2) 障害者スポーツ教室

障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ教室の実施種目をみると、「卓球」が63.6%と最も多く、ついで、「ボッチャ」(61.0%)、「健康体操・健康ヨーガ」(61.0%)、「水泳・水中運動」(51.9%)、「軽スポーツ」(44.2%)だった(図表 8-2)。2018年度調査と比べると、「卓球」「健康体操・健康ヨーガ」「水泳・水中運動」を実施する施設が増加した。

図表 8-2 障害者専用・優先スポーツにおける障害者スポーツ教室の実施種目



障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ教室の主な教室内容ごとに参加している障害者を障害種別にみると、多くの障害者スポーツ教室で「肢体不自由」「知的障害」が参加していた(図表 8-3)。「視覚障害」では「水泳・水中運動」(60.0%)、「聴覚障害」では「バドミントン」(60.0%)、「精神障害」では「バドミントン」(80.0%)、「水泳・水中運動」(72.5%)の教室への参加が多かった。重度障害者²の教室内容をみると、「ボッチャ」が36.4%と最も多く、ついで「水泳・水中運動」(23.4%)、「軽スポーツ」(18.2%)だった。

図表 8-3 障害者専用・優先スポーツ施設における
障害者スポーツ教室に参加している障害種別・重度障害者の参加状況(N=77)

実施している 主な教室内容	施設 数	%								重度障害者の 参加状況	
			肢 体 不 自 由	視 覚 障 害	聴 覚 障 害	内 部 障 害	知 的 障 害	精 神 障 害	発 達 障 害	2 0 1 8 年 度	2 0 1 9 年 度
卓球	49	63.6	95.9	38.8	59.2	55.1	81.6	73.5	55.1	8.4	9.1
ボッチャ	47	61.0	97.9	31.9	44.7	40.4	70.2	42.6	31.9	33.7	36.4
健康体操・健康ヨーガ	47	61.0	87.2	42.6	40.4	53.2	72.3	61.7	44.7	12.0	13.0
水泳・水中運動	40	51.9	97.5	60.0	52.5	50.0	95.0	77.5	72.5	19.3	23.4
軽スポーツ	34	44.2	76.5	38.2	29.4	41.2	79.4	52.9	61.8	21.7	18.2
バドミントン	25	32.5	76.0	20.0	60.0	40.0	96.0	80.0	68.0	1.2	2.6
アーチェリー	23	29.9	91.3	8.7	56.5	43.5	34.8	34.8	17.4	7.2	6.5
グラウンド・ゴルフ	19	24.7	84.2	21.1	63.2	52.6	52.6	36.8	31.6	6.0	3.9
車いすバスケットボール	18	23.4	94.4	5.6	16.7	5.6	22.2	11.1	5.6	6.0	3.9
ジュニア・親子体験	16	20.8	81.3	18.8	18.8	12.5	93.8	37.5	68.8	7.2	6.5
サッカー	14	18.2	35.7	28.6	14.3	14.3	92.9	50.0	71.4	3.6	3.9
陸上	14	18.2	64.3	50.0	57.1	35.7	100.0	42.9	64.3	4.8	6.5
車いすテニス	13	16.9	100.0	-	7.7	-	7.7	-	-	2.4	1.3
バスケットボール	10	13.0	20.0	-	10.0	10.0	100.0	30.0	30.0	1.2	1.3
テニス	9	11.7	66.7	22.2	66.7	66.7	88.9	77.8	77.8	1.2	2.6
ブラインドサッカー	3	3.9	33.3	100.0	33.3	-	33.3	33.3	-	1.2	1.3

² 重度障害者の定義は各施設の回答者の判断による。

(3) 障害者スポーツ大会・イベント

障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ大会やイベントの実施内容についてみると、「多種目の体験会や運動会」は 2018 年度調査と比べて減少している一方で、「種目別スポーツ大会やイベント」は増加した(図表 8-4)。重度障害者の参加状況については、2018 年度調査と比べると、「多種目の体験会や運動会」「種目別スポーツ大会やイベント」ともに減少した。

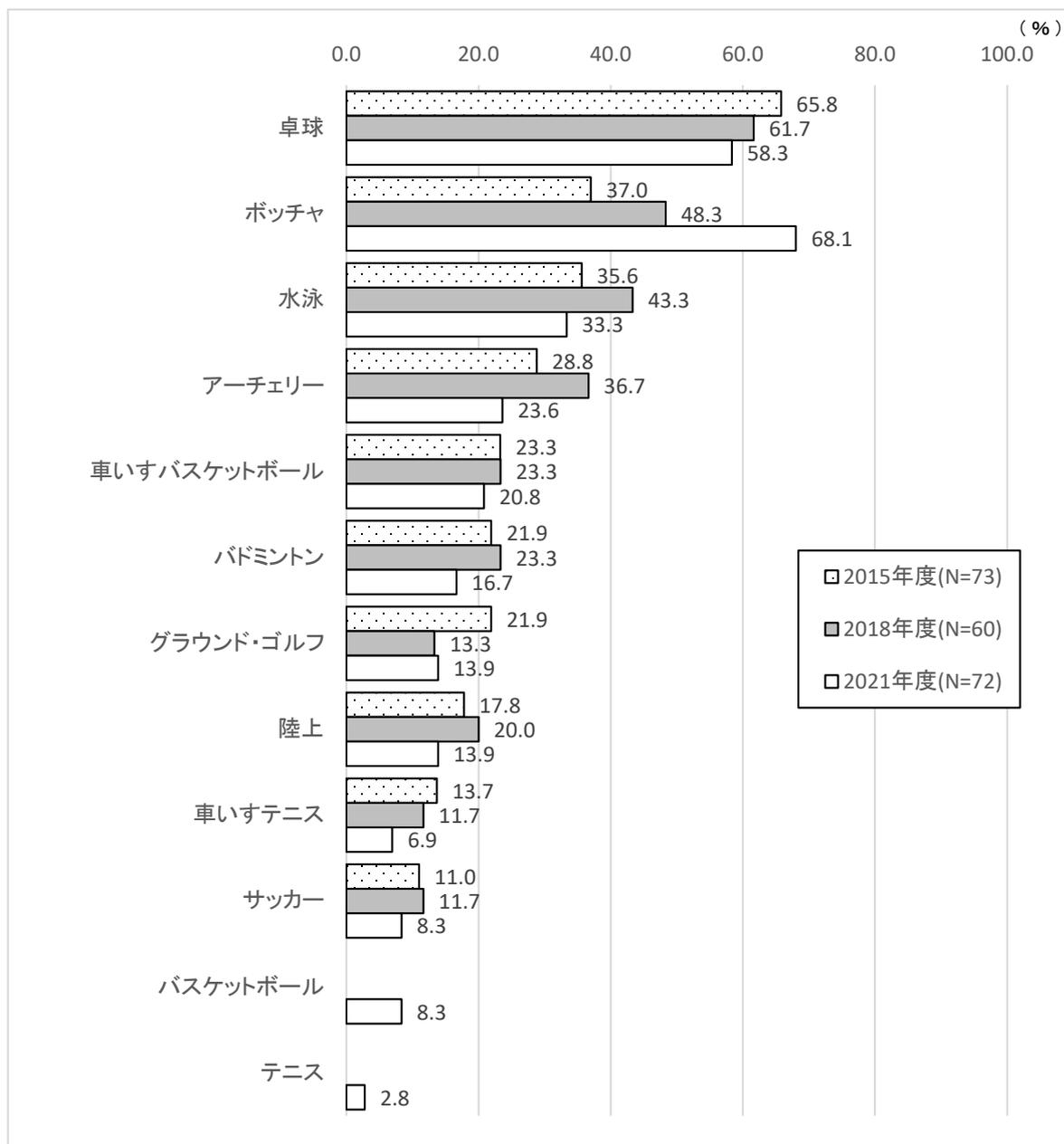
**図表 8-4 障害者専用・優先スポーツ施設における
障害者スポーツ大会やイベントの実施内容と重度障害者の参加状況**

(%)

	2015年度(N=78)		2018年度(N=72)		2021年度(N=75)	
	実施	重度障害者の参加状況	実施	重度障害者の参加状況	実施	重度障害者の参加状況
多種目の体験会や運動会	57.7	33.3	70.8	41.7	54.7	28.0
種目別スポーツ大会やイベント	93.6	55.1	83.3	44.4	96.0	42.7

障害者専用・優先スポーツ施設における種目別スポーツ大会やイベントの実施内容についてみると、「ボッチャ」が 68.1%と最も多く、ついで、「卓球」(58.3%)、「水泳」(33.3%)、「アーチェリー」(23.6%)だった(図表 8-5)。2018 年度調査と比較すると、「ボッチャ」が増加した一方、「卓球」「水泳」「アーチェリー」など多くの種目で減少した。

図表 8-5 障害者専用・優先スポーツ施設における
種目別スポーツ大会やイベントの実施内容



障害者専用・優先スポーツ施設における種目別スポーツ大会やイベント内容ごとに参加している障害者を障害種別にみると、ほとんどの種目において「肢体不自由」の参加が多かった(図表 8-6)。「視覚障害」では「水泳」「陸上」、「聴覚障害」では「陸上」「バドミントン」「水泳」、「知的障害」では「バドミントン」「陸上」「水泳」、「精神障害」では「陸上」「水泳」「バドミントン」への参加が多かった。重度障害者の参加状況をみると、「ボッチャ」が 40.3%で最も多く、ついで「水泳」(19.4%)、「卓球」(9.7%)だった。2018 年度調査と比べると、全ての種目で減少した。

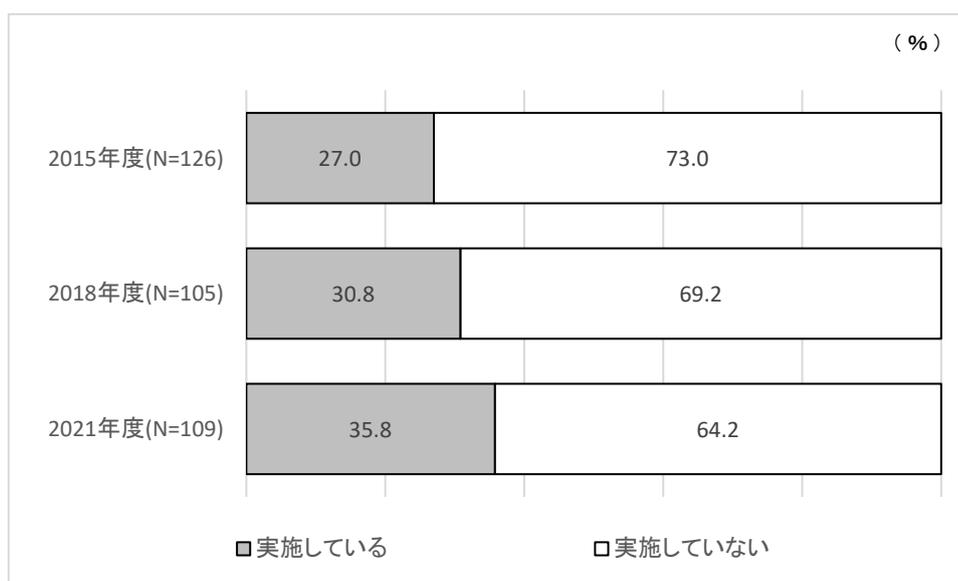
図表 8-6 障害者専用・優先スポーツ施設における種目別スポーツ大会やイベント内容ごとに参加している障害種別・重度障害者の参加状況(N=72)

実施している 主な大会・イベント内容	施設数		障害種別							重度障害者の 参加状況	
	施設数	%	肢体不自由	視覚障害	聴覚障害	内部障害	知的障害	精神障害	発達障害	2018年度	2021年度
ボッチャ	49	68.1	91.8	28.6	42.9	28.6	61.2	49.0	34.7	69.0	40.3
卓球	42	58.3	95.2	38.1	66.7	54.8	85.7	73.8	47.6	24.3	9.7
水泳	24	33.3	100.0	83.3	79.2	54.2	95.8	75.0	79.2	65.4	19.4
アーチェリー	17	23.6	88.2	17.6	52.9	41.2	23.5	29.4	11.8	18.2	5.6
車いすバスケットボール	15	20.8	93.3	6.7	13.3	13.3	33.3	26.7	13.3	14.3	2.8
バドミントン	12	16.7	100.0	8.3	83.3	50.0	100.0	75.0	75.0	14.3	2.8
グラウンド・ゴルフ	10	13.9	90.0	40.0	60.0	70.0	70.0	40.0	50.0	25.0	4.2
陸上	10	13.9	100.0	80.0	90.0	70.0	100.0	90.0	80.0	66.7	8.3
バスケットボール	6	8.3	16.7	-	-	-	100.0	33.3	66.7	0.0	1.4
サッカー	6	8.3	50.0	16.7	16.7	16.7	83.3	66.7	66.7	0.0	2.8
車いすテニス	5	6.9	100.0	-	-	20.0	40.0	20.0	20.0	14.3	0.0
テニス	2	2.8	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0

(4) 巡回スポーツ教室(出張教室)の実施状況

障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室(出張教室)の実施内容についてみると、2018年度調査と比べると増加した(図表 8-7)。巡回スポーツ教室(出張教室)の実施内容についてみると、「多種目の体験型教室」は76.9%、「種目別スポーツ教室」は74.4%だった(図表 8-8)。重度障害者の参加状況を見ると、「多種目の体験型教室」「種目別スポーツ教室」ともに、2018年度調査よりも減少した。

図表 8-7 障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室(出張教室)の実施状況

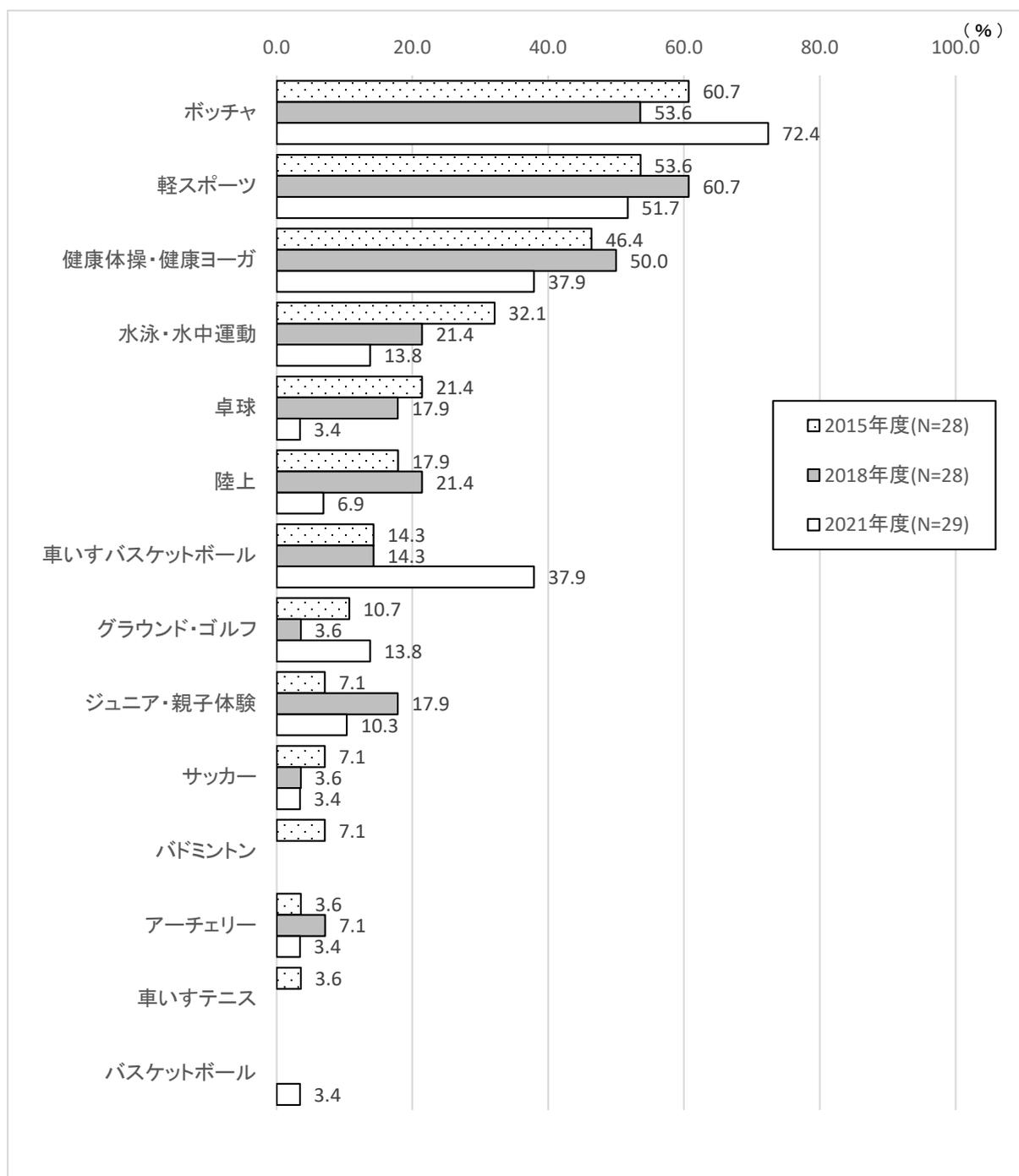


図表 8-8 障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室(出張教室)の実施状況

	2015年度(N=34)		2018年度(N=33)		2021年度(N=39)	
	実施	重度障害者の参加状況	実施	重度障害者の参加状況	実施	重度障害者の参加状況
多種目の体験型教室	76.5	58.8	84.8	51.5	76.9	38.5
種目別スポーツ教室	82.4	55.9	84.8	30.3	74.4	28.2

障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室（出張教室）の種目別スポーツ教室の実施内容についてみると、「ボッチャ」が72.4%と最も多く、ついで「軽スポーツ」（51.7%）、「車いすバスケットボール」「健康体操・健康ヨーガ」（37.9%）だった（図表8-9）。2018年度調査と比べると、「ボッチャ」「車いすバスケットボール」では増加、「軽スポーツ」「健康体操・健康ヨーガ」「水泳・水中運動」等で減少した。

図表8-9 障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室（出張教室）の種目別スポーツ教室の実施内容



障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室(出張教室)の実施内容ごとに参加している障害者を障害種別にみると、ほとんどの種目で「肢体不自由」が多かった(図表 8-10)。「視覚障害」では「水泳・水中運動」「健康体操・健康ヨガ」、「知的障害」では「軽スポーツ」「ボッチャ」、「精神障害」では「健康体操・健康ヨガ」「軽スポーツ」への参加が多かった。重度障害者の実施内容ついてみると、「軽スポーツ」「ボッチャ」が 31.0%と最も多く、ついで「健康体操・健康ヨガ」(20.7%)だった。2018 年度調査と比べると、すべての種目で減少した。

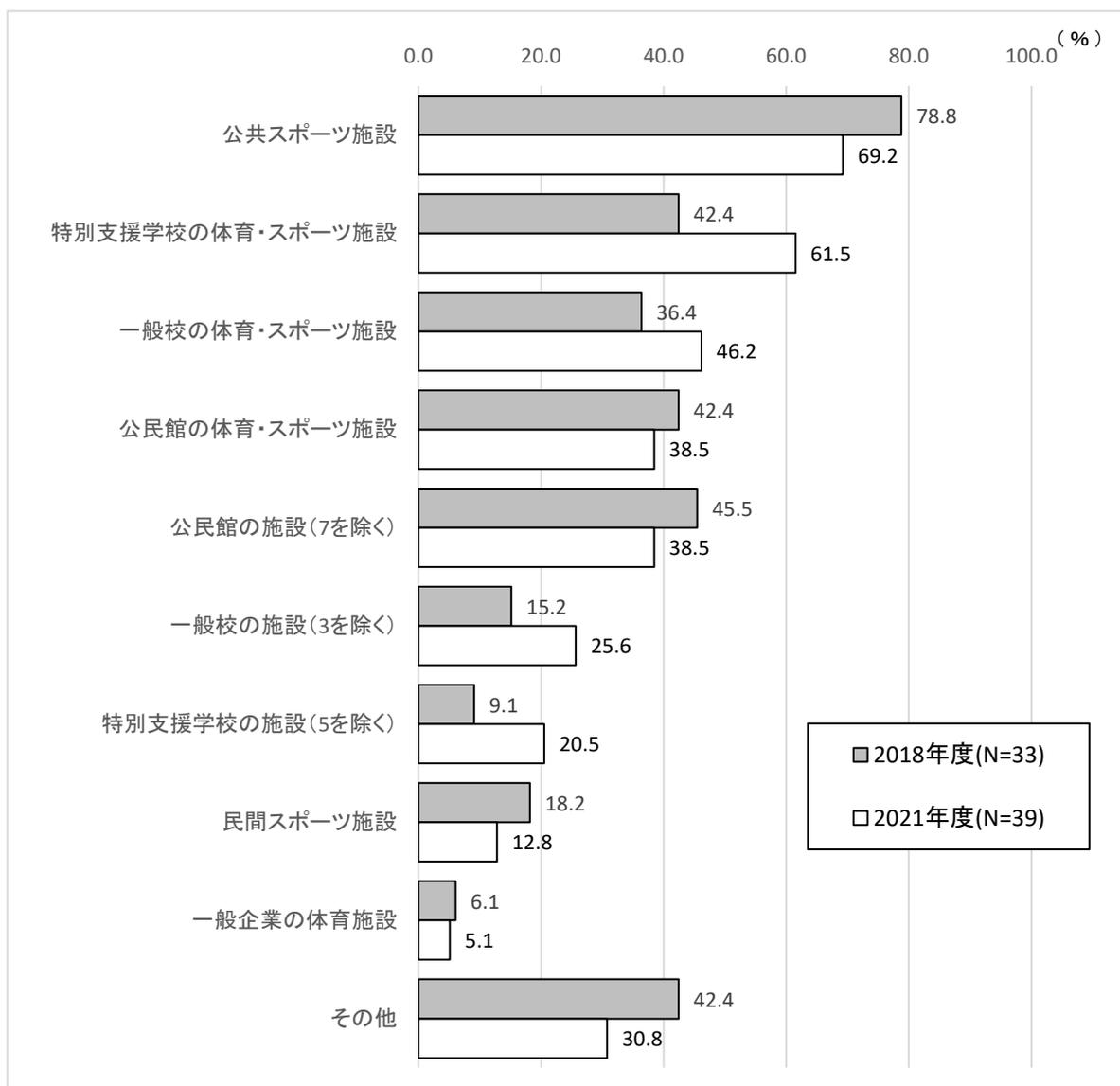
図表 8-10 障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室(出張教室)の種目別スポーツ教室の実施内容ごとに参加している障害種別・重度障害者の参加状況(N=29)

実施している 主な巡回スポーツ教室 (出張教室)の内容	施設 数									重度障害者の 参加状況		
			%	肢体 不自由	視覚 障害	聴覚 障害	内部 障害	知的 障害	精神 障害	発達 障害	2 0 1 8 年 度	2 0 2 1 年 度
ボッチャ	21	72.4	95.2	28.6	42.9	33.3	85.7	42.9	52.4	60.0	31.0	
軽スポーツ	15	51.7	86.7	60.0	60.0	60.0	86.7	66.7	73.3	70.6	31.0	
車いすバスケットボール	11	37.9	90.9	18.2	18.2	18.2	54.5	27.3	27.3	25.0	3.4	
健康体操・健康ヨガ	11	37.9	90.9	72.7	54.5	63.6	72.7	72.7	72.7	64.3	20.7	
グラウンド・ゴルフ	4	13.8	100.0	50.0	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	
水泳・水中運動	4	13.8	100.0	75.0	50.0	25.0	75.0	50.0	75.0	33.3	0.0	
ジュニア・親子体験	3	10.3	66.7	33.3	33.3	33.3	100.0	33.3	100.0	20.0	3.4	
陸上	2	6.9	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	66.7	3.4	
アーチェリー	1	3.4	100.0	-	100.0	-	-	-	-	0.0	0.0	
バスケットボール	1	3.4	-	-	-	-	100.0	-	100.0	0.0	0.0	
サッカー	1	3.4	-	-	-	-	100.0	-	100.0	0.0	0.0	
卓球	1	3.4	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	
テニス	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	

(5) 巡回スポーツ教室(出張教室)の実施場所

障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室(出張教室)の実施場所についてみると、「公共スポーツ施設」での実施が69.2%と最も多く、ついで「特別支援学校の体育・スポーツ施設」(61.5%)、「一般校の体育・スポーツ施設」(46.2%)だった(図表8-11)。「その他」には、「福祉関連施設の付帯施設」「障害者福祉センターの付帯施設」などがあつた。2018年度調査と比べると、「特別支援学校の体育・スポーツ施設」「一般校の体育・スポーツ施設」で増加した。

図表 8-11 障害者専用・優先スポーツ施設における
巡回スポーツ教室(出張教室)の実施場所



*その他: 運動・スポーツの実施以外の目的で設置された施設や諸室。集会室、多目的室等。

9. 障害者専用・優先スポーツ施設を利用するサークル・クラブ・競技団体

障害者専用・優先スポーツ施設を利用する障害者スポーツのサークル・クラブ・競技団体についてみると、主に特定の障害種の参加者で構成される活動団体では、「水泳・水中運動」が165団体と最も多く、ついで「車いすバスケットボール」(117団体)、「卓球」(112団体)、「軽スポーツ(複数種目の実施含む)」(102団体)だった(図表9-1)。障害種別でみると、「肢体不自由」では「車いすバスケットボール」「ボッチャ」「車いすテニス」が多く、「知的障害」では「水泳・水中運動」「軽スポーツ(複数種目の実施含む)」が多かった。

図表9-1 主に特定の障害種の参加者で構成される活動団体と障害種別の参加状況

種目名	(n=110)		障害種別 (%)									
	N	%	合計団体数	一施設当たりの平均団体数	肢体不自由	視覚障害	聴覚障害	内部障害	知的障害	精神障害	発達障害	その他
車いすバスケットボール	67	60.9	117	2.0	97.0	-	1.5	4.5	6.0	1.5	1.5	1.5
卓球	62	56.4	112	2.0	71.0	29.0	27.4	3.2	38.7	17.7	11.3	-
ボッチャ	48	43.6	64	1.5	97.9	4.2	4.2	2.1	16.7	2.1	8.3	2.1
バドミントン	36	32.7	51	1.6	61.1	-	22.2	5.6	27.8	19.4	11.1	-
サッカー	29	26.4	58	2.2	48.3	13.8	10.3	6.9	48.3	41.4	20.7	-
車いすテニス	29	26.4	27	1.1	96.6	3.4	-	-	3.4	3.4	-	-
水泳・水中運動	26	23.6	165	6.9	73.1	19.2	7.7	7.7	84.6	15.4	30.8	3.8
軽スポーツ(複数種目の実施含む)	25	22.7	102	4.4	44.0	28.0	16.0	16.0	76.0	36.0	40.0	-
陸上	14	12.7	18	1.4	50.0	28.6	-	-	50.0	-	14.3	-

障害者専用・優先スポーツ施設を利用する障害者スポーツのサークル・クラブ・競技団体についてみると、異なる障害種の参加者で構成される活動団体では、「卓球」が 63 団体と最も多く、ついで「軽スポーツ(複数種目の実施含む)」(50 団体)、「水泳・水中運動」(39 団体)、「バドミントン」(26 団体)だった(図表 9-2)。

図表 9-2 異なる障害種の参加者で構成される活動団体と障害種別の参加状況

種目名	(n=110)		合計団体数	一施設当たりの平均団体数	障害種別 (%)							
	N	%			肢体不自由	視覚障害	聴覚障害	内部障害	知的障害	精神障害	発達障害	その他
卓球	35	31.8	63	1.8	94.3	11.4	37.1	34.3	85.7	60.0	42.9	2.9
バドミントン	23	20.9	26	1.2	69.6	4.3	26.1	21.7	78.3	47.8	26.1	13.0
ボッチャ	16	14.5	16	1.1	100.0	-	-	18.8	87.5	18.8	37.5	6.3
軽スポーツ(複数種目の実施含む)	15	13.6	50	3.3	73.3	20.0	26.7	33.3	73.3	33.3	53.3	-
水泳・水中運動	15	13.6	39	2.6	100.0	46.7	20.0	20.0	93.3	33.3	53.3	-
サッカー	7	6.4	9	1.5	42.9	-	42.9	28.6	57.1	42.9	85.7	14.3
車いすバスケットボール	6	5.5	4	1.0	100.0	-	16.7	16.7	50.0	-	16.7	-
車いすテニス	4	3.6	5	1.3	100.0	-	-	75.0	75.0	75.0	25.0	25.0
陸上	4	3.6	5	1.3	75.0	25.0	50.0	-	75.0	25.0	75.0	25.0

10. 障害者専用・優先スポーツ施設の情報発信

障害者専用・優先スポーツ施設の情報発信の媒体と発信内容を見ると、「ホームページ」が最も多く、ついで「チラシ・リーフレット」「広報誌」だった。「その他」には Youtube、Instagram、館内掲示板などがあった。どの媒体においても「施設の利用情報」「イベント情報」を発信している施設が多かった(図表 10-1)。「自宅でできる運動・スポーツ動画」は「LINE」での発信が多かった。

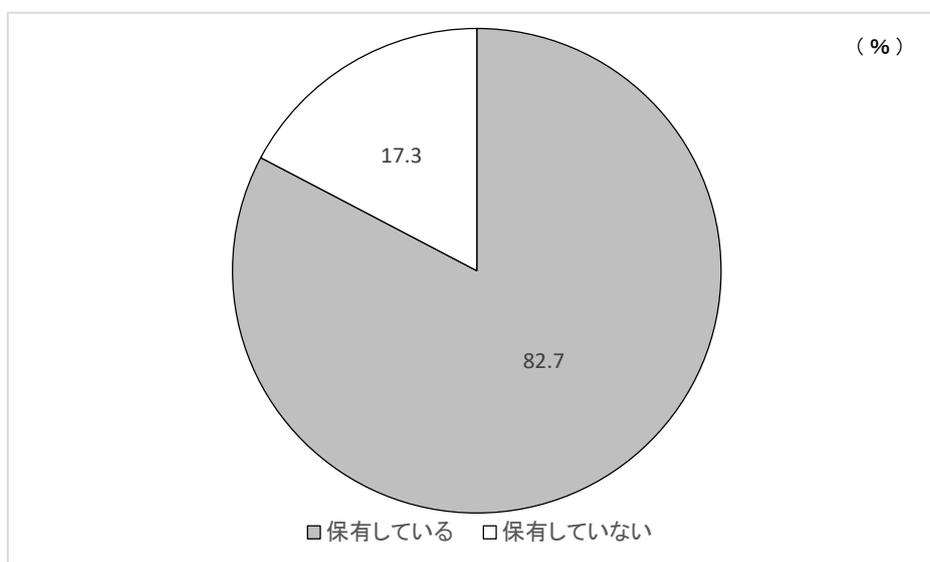
図表 10-1 情報発信の媒体と発信内容(複数回答)

媒体名	N	%						(%)	
			施設の利用情報	イベント情報	クラブ・サークル情報	近隣のバリアフリー情報 (施設)	近隣のバリアフリー情報 (アクセス)	近隣のスポーツ施設情報	運動・スポーツ動画 自宅でできる
ホームページ	107	97.3	97.2	74.8	19.6	2.8	3.7	5.6	17.8
チラシ・リーフレット	73	66.4	84.9	69.9	13.7	-	2.7	1.4	6.8
広報誌	67	60.9	73.1	95.5	31.3	-	-	1.5	14.9
Facebook	13	11.8	84.6	76.9	23.1	-	-	-	30.8
Twitter	12	10.9	83.3	91.7	-	-	-	-	33.3
LINE	8	7.3	100.0	100.0	25.0	-	-	-	62.5
メールニュース	6	5.5	66.7	66.7	16.7	-	-	-	-
その他	12	10.9	58.3	75.0	25.0	-	-	16.7	33.3

11. 障害者専用・優先スポーツ施設における用具の保有貸出状況

障害者専用・優先スポーツ施設の障害者スポーツ用具の保有状況をみると、「保有している」施設が82.7%だった(図表 11-1)。障害者スポーツ用具を保有している施設の用具の貸出状況を見ると、「卓球／用具(ラケット／ボール等)」が85.7%と最も多く、ついで、「ボッチャ／ボッチャボールセット」(82.4%)、「フライングディスク／用具(フライングディスク・アキュラシーゴール・ディスクゲッター等)」(76.9%)、「バドミントン／ラケット・シャトル」(72.5%)だった(図表 11-2)。施設内外でも使用できる用具では、「車いす競技／陸上競技用車いす(レーサー)」が85.0%で最も多く、ついで「車いす競技／チェアスキー・バイスキー」(81.8%)だった。

図表 11-1 障害者専用・優先スポーツ施設における用具の保有状況(N=110)



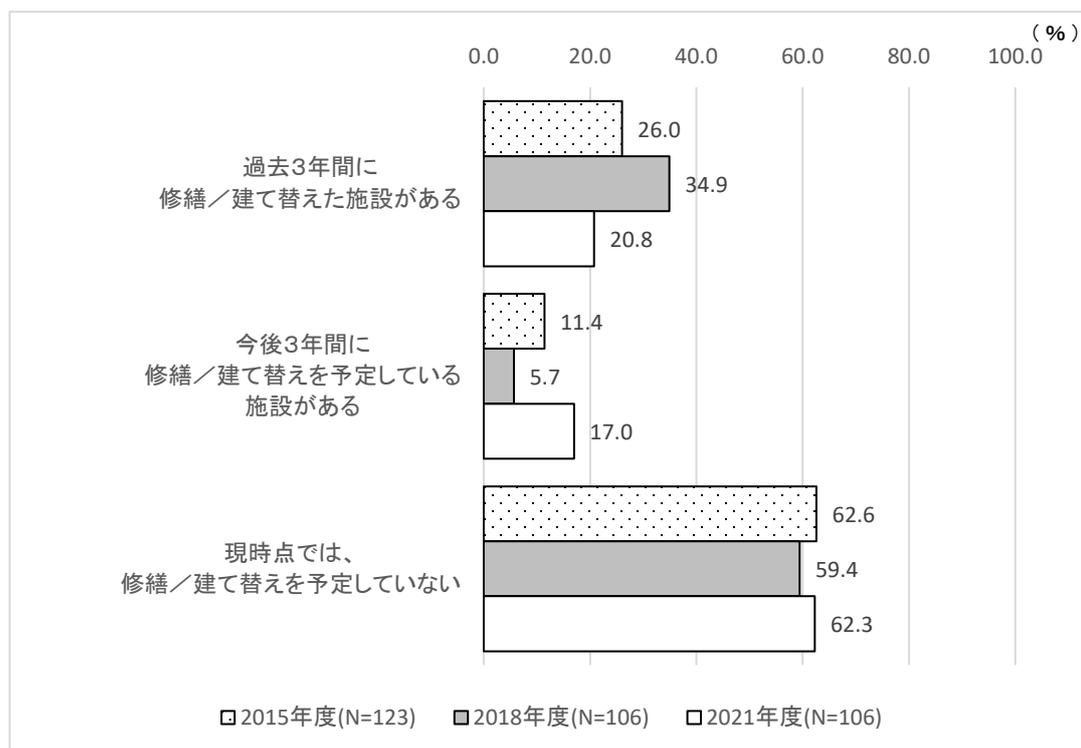
図表 11-2 障害者専用・優先スポーツ施設における用具の貸出状況(N=91)

(N=91)				
障害者スポーツ用具	貸出あり(%)	N	施設内のみ	施設内外
ポッチャ／ポッチャボールセット	82.4	75	26.7	73.3
ポッチャ／ポッチャランプ	60.4	55	36.4	63.6
卓球／バリアフリーモデル卓球台	48.4	44	97.7	2.3
卓球／用具(ラケット／ボール等)	85.7	78	84.6	15.4
卓球／集球ネット／卓球自動球出器	41.8	38	94.7	5.3
バドミントン／ラケット／シャトル	72.5	66	84.8	15.2
フライングディスク／用具(フライングディスク、アキュラシーゴール、ディスクゲッター等)	76.9	70	32.9	67.1
陸上競技／投てき用具(ジャベリックスロー／ビーンバック／砲丸等)	34.1	31	29.0	71.0
車いす競技／陸上競技用車いす(レーサー)	22.0	20	15.0	85.0
車いす競技／車いすバスケットボール競技用車いす	50.5	46	30.4	69.6
車いす競技／車いすテニス競技用車いす	30.8	28	32.1	67.9
車いす競技／チェアスキー／バイスキー	12.1	11	18.2	81.8
グラウンド・ゴルフ／用具(クラブ／ボール／ゴール等)	50.5	46	41.3	58.7
ブラインドサッカー／用具(ボール／アイマスク等)	22.0	20	40.0	60.0
ゴールボール／用具(ボール／アイマスク等)	36.3	33	30.3	69.7
シッティングバレーボール／用具(ボール／支柱／ネット等)	31.9	29	55.2	44.8
アーチェリー／用具(弓／矢／的等)	38.5	35	77.1	22.9

12. 障害者専用・優先スポーツ施設の修繕・建て替え状況

障害者専用・優先スポーツ施設の修繕³や建て替え状況を見ると、「現時点では修繕／建て替えを予定していない」が約6割と最も多く、「過去3年間に修繕／建て替えた施設がある」が約2割だった(図表12-1)。「今後3年間に修繕／建て替えを予定している施設がある」という施設は17.0%と、2018年度調査と比べると大幅に増加した。

図表 12-1 障害者専用・優先スポーツ施設の修繕・建て替え状況



³ 本調査における修繕は、1ヵ月以上、施設利用を停止して実施する規模の修繕を指す。

(例) テニスコートのサーフェスの張り替えは修繕に含むが、ガラス破損修理、冷暖房修理は修繕には含まない。